

令和 7 年 度

宝 塚 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

宝 塚 市 監 査 委 員

令和 7 年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

1 監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和 7 年度宝塚市一般会計決算

令和 7 年度宝塚市特別会計決算

令和 7 年度宝塚市基金運用状況

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

監査委員審査実施日 : 令和 8 年 8 月 25 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

監査委員審査実施場所 : 本庁舎 3 B 会議室

5 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

目 次

第1 決 算 の 規 模

1 決 算 額 の 状 況	1
2 純 計 決 算 額	2

第2 決 算 収 支

1 実 質 収 支 額	4
2 実 質 単 年 度 収 支 額	4

第3 財 政 状 況

1 財 政 構 造	6
2 歳 入 の 構 成	8
3 歳 出 の 構 成	10
4 増 加 一 般 財 源 の 状 況	11

第4 資 金 収 支 (運 用) 状 況

13

第5 一 般 会 計

1 歳 入	14
2 歳 出	29

第6 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 事 業 費	41
2 国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 費	45
3 介 護 保 険 事 業 費	47
4 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	50
5 財 産 区	53
6 宝 塚 市 営 霊 園 事 業 費	55

第7 財 産 の 状 況		5 7
第8 基 金 運 用 状 況		5 9
第9 む す び		
1 決算の特徴及び財政状況等		6 0
2 意 見 及 び 指 摘 事 項		6 3
3 ま と め		7 5
決 算 審 査 資 料		7 8

表及び文中の表示について

- 1 各比率の計数は小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額は単位未満を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 文中に用いる計数は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てています。
- 4 文中に用いるポイントは、百分率又は指数間の増減を表示しています。
- 5 文中の対前年度比較は、同じ名称の事業等の増減を表示しています。

第1 決算の規模

1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額 (A)	106,477,717,324	53,274,139,000	159,751,856,324
歳 入 決 算 額 (B)	99,500,241,569	51,802,918,972	151,303,160,541
歳 出 決 算 額 (C)	97,364,935,148	50,801,284,322	148,166,219,470
歳入歳出差引残額(形式収支)(D)	2,135,306,421	1,001,634,650	3,136,941,071
翌 年 度 繰 越 額 (E)	5,077,249,770	0	5,077,249,770
翌年度へ繰り越すべき財源額(F)	464,012,995	0	464,012,995
実 質 収 支 額 (D)-(F)	1,671,293,426	1,001,634,650	2,672,928,076
不 納 欠 損 額	41,256,897	96,325,914	137,582,811
収 入 未 済 額	2,407,304,820	863,486,440	3,270,791,260
歳 入 執 行 率 (B)/(A)	93.4	97.2	94.7
歳 出 執 行 率 (C)/(A)	91.4	95.4	92.7
不 用 額 (A)-(C)-(E)	4,035,532,406	2,472,854,678	6,508,387,084

当年度決算規模は、歳入1,513億316万円、歳出1,481億6,621万円で、差引き31億3,694万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は995億24万円で、前年度より194億3,904万円(16.3%)、歳出は973億6,493万円で、前年度より200億3,281万円(17.1%)減少しています。差引残額は21億3,530万円の黒字で、前年度より5億9,377万円(38.5%)黒字が増加しています。

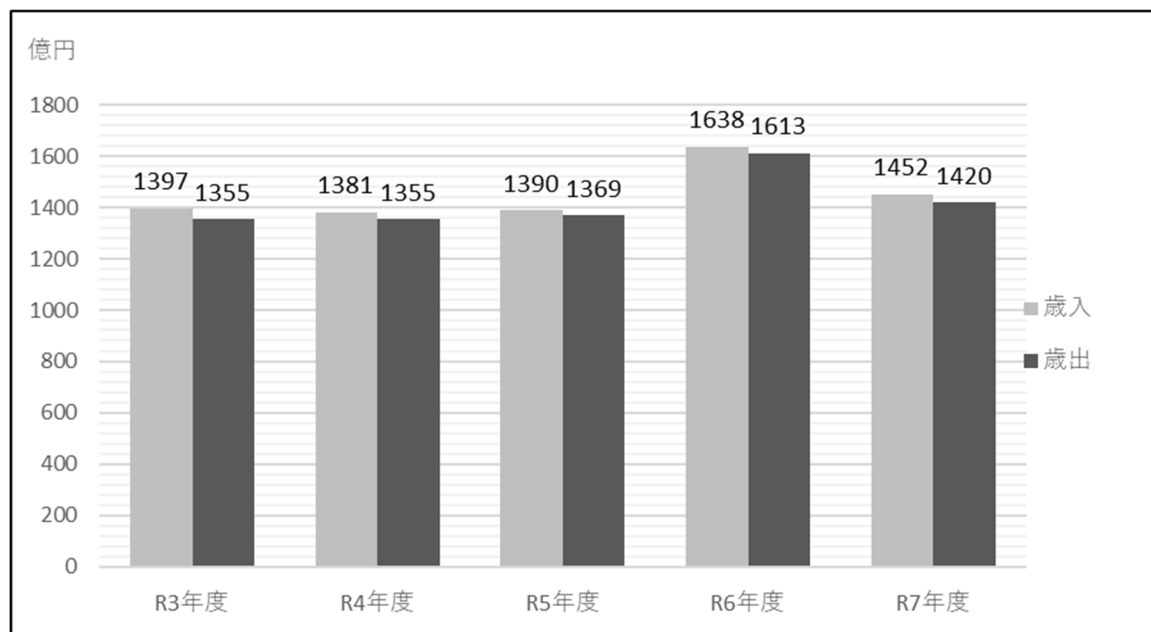
特別会計における歳入は518億291万円で、前年度より8億9,014万円(1.7%)、歳出は508億128万円で、前年度より8億4,915万円(1.7%)増加しています。差引残額は10億163万円の黒字で、前年度より4,099万円(4.3%)黒字が増加しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,513億316万円で、前年度より185億4,889万円(10.9%)、歳出は1,481億6,621万円で、前年度より191億8,366万円(11.4%)減少しています。差引残額は31億3,694万円の黒字で、前年度より6億3,476万円(25.4%)黒字が増加しています。

なお、当年度の不用額は65億838万円で、前年度より1億235万円(1.5%)減少しています。

2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額60億8,790万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,452億1,525万円、歳出1,420億7,831万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度 区分		令和6年度	令和7年度	増 減	対前年度 比率
総計	歳 入	169,852,060,109	151,303,160,541	△ 18,548,899,568	89.1
	歳 出	167,349,886,144	148,166,219,470	△ 19,183,666,674	88.5
	差引残額	2,502,173,965	3,136,941,071	634,767,106	125.4
純計	歳 入	163,851,698,073	145,215,253,051	△ 18,636,445,022	88.6
	歳 出	161,349,524,108	142,078,311,980	△ 19,271,212,128	88.1
	差引残額	2,502,173,965	3,136,941,071	634,767,106	125.4

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

(単位 円)

繰 出 会 計 名	金 額	繰 入 会 計 名
一般会計	1,610,643,532	特別会計 国民健康保険事業費
一般会計	45,341,352	特別会計 国民健康保険診療施設費
一般会計	3,585,709,096	特別会計 介護保険事業費
一般会計	814,994,507	特別会計 後期高齢者医療事業費
一般会計	29,648,330	特別会計 宝塚市営霊園事業費
特別会計 国民健康保険事業費	1,051,000	特別会計 国民健康保険診療施設費
特別会計 財産区	519,673	一般会計
合 計	6,087,907,490	

第2 決算収支

1 実質収支額

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
歳 入	歳 出 差 引 額 (A)	2,135,306,421	1,001,634,650	3,136,941,071
翌年度へ繰り越すべき財源額	継続費通次繰越額 (B)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (C)	464,012,995	0	464,012,995
	事 故 繰 越 額 (D)	0	0	0
	計 (B+C+D) (E)	464,012,995	0	464,012,995
実 質 収 支 額 (A)-(E)		1,671,293,426	1,001,634,650	2,672,928,076
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で21億3,530万円、特別会計で10億163万円、合計31億3,694万円の黒字となっていますが、翌年度へ繰り越すべき財源額が一般会計で4億6,401万円ありますので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で16億7,129万円、特別会計で10億163万円、合計26億7,292万円の黒字となっています。

2 実質単年度収支額

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
当年度実質収支額 (A)	1,671,293,426	1,001,634,650	2,672,928,076
前年度実質収支額 (B)	1,260,619,180	960,639,273	2,221,258,453
単年度収支額 (A)-(B) (C)	410,674,246	40,995,377	451,669,623
財政調整基金積立額 (D)	681,530,358	445,352,307	1,126,882,665
財政調整基金取崩額 (E)	0	447,838,000	447,838,000
地方債繰上償還金 (F)	0	0	0
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E)+(F)	1,092,204,604	38,509,684	1,130,714,288

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字12億6,061万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は4億1,067万円の黒字となります。ここに財政調整基金積立額6億8,153万円を黒字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は10億9,220万円の黒字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字9億6,063万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は4,099万円の黒字とな

ります。ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額4億4,535万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額4億4,783万円を赤字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は3,850万円の黒字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は11億3,071万円の黒字となります。

第3 財政状況

1 財政構造

区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	宝塚市	0.863	0.845	0.823	0.809	0.794
	類似団体	0.90	0.88	0.87	0.87	—
経常収支比率(%)	宝塚市	92.1	93.7	95.8	96.9	95.4
	類似団体	88.8	92.2	92.9	94.6	—
実質収支比率(%)	宝塚市	4.9	2.6	2.5	2.6	3.3
	類似団体	8.3	7.5	6.0	5.9	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値のことで、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。

当年度の財政力指数は0.794で、前年度より0.015ポイント悪化しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するもので、経常収支比率が高いほど経常経費以外に使える財源に余裕がないことを示し財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

当年度の経常収支比率は95.4%で、前年度より1.5ポイント改善しているものの、前年度の類似団体平均より0.8ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概には言えませんが、一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は3.3%で、前年度より0.7ポイント改善しているものの、前年度の類似団体平均より2.6ポイント低くなっています。

また、市債、実質公債費比率、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債 現在高	一般会計	70,616,397	69,265,920	69,025,405	66,665,847	66,342,104
	特別会計	1,747,615	1,741,214	1,665,429	1,601,573	1,508,625
	計	72,364,012	71,007,134	70,690,834	68,267,420	67,850,729
	人口1人当たり(円)	312,451	308,588	309,629	300,520	299,988
実質公債費 比率	宝塚市	4.1	4.6	5.0	5.5	5.5
	類似団体	3.6	4.0	4.3	4.5	—
債務負担行為額(普通会計)		17,392,169	87,408,838	85,306,505	83,813,307	89,727,912
積立金 現在高	財政調整基金	6,418,117	7,611,768	6,816,955	6,312,955	6,994,486
	市債管理基金	245,990	446,036	685,940	890,625	794,669
	計	6,664,107	8,057,804	7,502,895	7,203,580	7,789,155

市債の年度末現在高は678億5,072万円で、前年度より4億1,669万円(0.6%)減少しています。

実質公債費比率は5.5%で、前年度から変わりありません。この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は897億2,791万円で、前年度より59億1,460万円(7.1%)増加しています。

財政調整基金及び市債管理基金の年度末現在高は合わせて77億8,915万円で、前年度より5億8,557万円(8.1%)増加しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は、次表のとおりです。

(単位 千円)

会計区分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計		66,665,847	6,405,800	6,729,543	66,342,104
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,601,573	0	92,948	1,508,625
	計	1,601,573	0	92,948	1,508,625
合計		68,267,420	6,405,800	6,822,491	67,850,729

2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は、次表のとおりです。

区 分		令和 6 年度			令和 7 年度			増 減		(単位 千円、%)	
		金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	類似団体 (令和6年度)	
										人口1人当 たり (円)	構成 比率
自主財源	市 税	35,698,224	157,147	30.0	37,281,761	164,834	37.6	1,583,537	4.4	171,701	37.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	684,655	3,014	0.6	724,571	3,204	0.7	39,916	5.8	3,345	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,094,820	9,222	1.8	2,187,564	9,672	2.2	92,744	4.4	6,333	1.4
	財 産 収 入	314,587	1,385	0.3	506,467	2,239	0.5	191,880	61.0	2,219	0.5
	寄 附 金	26,241,744	115,519	22.1	860,745	3,806	0.9	△ 25,380,999	△ 96.7	9,561	2.1
	繰 入 金	2,200,426	9,687	1.9	889,647	3,933	0.9	△ 1,310,779	△ 59.6	11,784	2.6
	繰 越 金	1,538,168	6,771	1.3	1,541,535	6,816	1.6	3,367	0.2	15,671	3.4
	諸 収 入	2,114,350	9,308	1.8	2,960,495	13,089	3.0	846,145	40.0	13,853	3.0
	小 計	70,886,974	312,052	59.6	46,952,785	207,592	47.3	△ 23,934,189	△ 33.8	234,467	51.3
	依 存 財 源										
依存財源	地 方 譲 与 税	426,682	1,878	0.4	433,588	1,917	0.4	6,906	1.6	2,787	0.6
	利 子 割 交 付 金	33,264	146	0.0	95,239	421	0.1	61,975	186.3	85	0.0
	配 当 割 交 付 金	592,739	2,609	0.5	609,922	2,697	0.6	17,183	2.9	1,590	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	781,331	3,440	0.7	929,028	4,108	0.9	147,697	18.9	2,222	0.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	316,364	1,393	0.3	343,141	1,517	0.4	26,777	8.5	2,727	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,066,328	22,303	4.3	5,471,209	24,190	5.5	404,881	8.0	25,352	5.5
	コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	202,658	892	0.2	202,341	895	0.2	△ 317	△ 0.2	218	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	2	0.0
	自動車税環境性能割交付金	93,202	410	0.1	83,619	370	0.1	△ 9,583	△ 10.3	503	0.1
	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	22,206	98	0.0	22,555	100	0.0	349	1.6	182	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,231,628	5,422	1.0	201,443	891	0.2	△ 1,030,185	△ 83.6	5,834	1.3
	地 方 交 付 税	8,741,164	38,480	7.3	9,358,018	41,375	9.4	616,854	7.1	32,216	7.0
	交通安全対策特別交付金	19,197	85	0.0	18,920	84	0.0	△ 277	△ 1.4	117	0.0
	国 庫 支 出 金	19,255,096	84,763	16.2	21,182,950	93,656	21.3	1,927,854	10.0	88,664	19.4
	県 支 出 金	6,683,388	29,421	5.6	7,138,946	31,563	7.2	455,558	6.8	31,169	6.8
	市 債	4,587,474	20,195	3.9	6,229,800	27,544	6.3	1,642,326	35.8	29,284	6.4
	小 計	48,052,721	211,533	40.4	52,320,719	231,325	52.7	4,267,998	8.9	222,952	48.7
合 計		118,939,695	523,585	100.0	99,273,504	438,918	100.0	△ 19,666,191	△ 16.5	457,422	100.0

普通会計の歳入決算額は992億7,350万円で、前年度より196億6,619万円（16.5%）減少しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は469億5,278万円で、前年度より239億3,418万円（33.8%）減少し、依存財源の決算額は523億2,071万円で、前年度より42億6,799万円（8.9%）増加しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が47.3%、依存財源が52.7%で、自主財源の構成比率は前年度より12.3ポイント低くなっています。

自主財源の主なものは、市税が372億8,176万円で歳入総額の37.6%、諸収入が29億6,049万円で同じく3.0%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が211億8,295万円で歳入総額の21.3%、地方交付税が93億5,801万円で同じく9.4%、県支出金が71億3,894万円で同じく7.2%、市債が62億2,980万円で同じく6.3%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入の対前年度比較は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	74,179,232	62.4	78,620,839	79.2	4,441,607	6.0
一般財源	50,432,852	42.4	52,240,810	52.6	1,807,958	3.6
特定財源	23,746,380	20.0	26,380,029	26.6	2,633,649	11.1
臨時的収入	44,760,463	37.6	20,652,665	20.8	△ 24,107,798	△ 53.9
一般財源	10,926,633	9.2	9,042,601	9.1	△ 1,884,032	△ 17.2
特定財源	33,833,830	28.4	11,610,064	11.7	△ 22,223,766	△ 65.7
合 計	118,939,695	100.0	99,273,504	100.0	△ 19,666,191	△ 16.5

経常的収入は786億2,083万円で、前年度より44億4,160万円(6.0%)増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては地方特例交付金が10億3,018万円(83.6%)減少したものの、地方税が15億5,109万円(4.8%)、地方交付税が5億8,297万円(7.0%)、地方消費税交付金が4億488万円(8.0%)増加しており、経常的特定財源においては国庫支出金が21億6,275万円(15.5%)増加したことによるものです。

臨時的収入は206億5,266万円で、前年度より241億779万円(53.9%)減少しています。

これは主に、臨時的一般財源においては諸収入が5億4,697万円(181.4%)増加したものの、繰入金が10億1,938万円(78.3%)、国庫支出金が8億4,934万円(26.0%)、市債が5億4,927万円(皆減)減少しており、臨時的特定財源においては市債が21億9,160万円(54.3%)、国庫支出金が6億1,444万円(29.9%)増加したものの、寄附金が253億2,481万円(98.6%)減少したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が79.2%(前年度62.4%)、臨時的収入が20.8%(前年度37.6%)となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が61.7%(前年度51.6%)、特定財源が38.3%(前年度48.4%)となっています。

3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は、次表のとおりです。

区 分	令和6年度			令和7年度			増 減		類似団体(令和6年度)	
	金 額	人口1人当 たり(円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり(円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり(円)	構成 比率
消 費 的 経 費	65,460,346	288,163	55.8	67,207,887	297,146	69.2	1,747,541	2.7	307,243	69.6
人 件 費	17,423,860	76,702	14.8	17,820,991	78,792	18.3	397,131	2.3	70,143	15.9
物 件 費	12,295,837	54,128	10.5	13,236,793	58,524	13.6	940,956	7.7	64,274	14.6
補 助 費 等	6,796,085	29,917	5.8	6,356,047	28,102	6.5	△ 440,038	△ 6.5	41,262	9.4
そ の 他	28,944,564	127,417	24.7	29,794,056	131,728	30.7	849,492	2.9	131,564	29.8
投 資 的 経 費	8,054,242	35,456	6.9	10,633,334	47,013	10.9	2,579,092	32.0	51,232	11.6
普通建設事業費	8,051,742	35,445	6.9	10,633,334	47,013	10.9	2,581,592	32.1	50,636	11.5
災害復旧事業費	2,500	11	0.0	0	0	0.0	△ 2,500	皆減	596	0.1
公 債 費	7,188,132	31,643	6.1	6,898,240	30,499	7.1	△ 289,892	△ 4.0	29,797	6.8
積立金・繰出金及び貸付金等	36,695,440	161,537	31.3	12,398,737	54,818	12.8	△ 24,296,703	△ 66.2	52,878	12.0
合 計	117,398,160	516,799	100.0	97,138,198	429,477	100.0	△ 20,259,962	△ 17.3	441,150	100.0

普通会計の歳出決算額は971億3,819万円で、前年度より202億5,996万円（17.3%）減少しています。

消費的経費は672億788万円で、前年度より17億4,754万円（2.7%）増加しており、決算構成比率は69.2%で、前年度より13.4ポイント上昇しています。

これは主に、補助費等が63億5,604万円で前年度より4億4,003万円（6.5%）減少したものの、物件費が132億3,679万円で同じく9億4,095万円（7.7%）、その他が297億9,405万円で同じく8億4,949万円（2.9%）、人件費が178億2,099万円で同じく3億9,713万円（2.3%）増加したことによるものです。

投資的経費は106億3,333万円で、前年度より25億7,909万円（32.0%）増加しており、決算構成比率は10.9%で、前年度より4.0ポイント上昇しています。

これは、災害復旧事業費が250万円（皆減）減少したものの、普通建設事業費が106億3,333万円で前年度より25億8,159万円（32.1%）増加したことによるものです。

公債費は68億9,824万円で、前年度より2億8,989万円（4.0%）減少しており、決算構成比率は7.1%で、前年度より1.0ポイント上昇しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は123億9,873万円で、前年度より242億9,670万円（66.2%）減少しており、決算構成比率は12.8%で、前年度より18.5ポイント下降しています。

これは主に、繰出金が92億343万円で前年度より1億6,901万円（1.9%）増加したものの、積立金が31億7,062万円で同じく244億6,134万円（88.5%）減少したことによるものです。

4 増加一般財源の状況

普通会計における増加一般財源の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		増 減 額		一 般 財 源 増減率
		(A)		(B)		(B)－(A)		
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
歳 入	1 市税	35,698,224	35,698,224	37,281,761	37,281,761	1,583,537	1,583,537	4.4
	2 地方譲与税	426,682	426,682	433,588	433,588	6,906	6,906	1.6
	3 利子割交付金等	7,085,886	7,085,886	7,734,499	7,734,499	648,613	648,613	9.2
	4 地方交付税	8,741,164	8,741,164	9,358,018	9,358,018	616,854	616,854	7.1
	(1) 普通交付税	8,366,099	8,366,099	8,949,070	8,949,070	582,971	582,971	7.0
	(2) 特別交付税	375,065	375,065	408,948	408,948	33,883	33,883	9.0
	5 分担金・負担金	684,655	0	724,571	0	39,916	0	－
	6 使用料	1,775,057	460,656	1,793,724	461,140	18,667	484	0.1
	7 手数料	319,763	0	393,840	0	74,077	0	－
	8 国庫支出金等	20,528,127	4,545,944	21,425,868	2,666,490	897,741	△ 1,879,454	△ 41.3
	9 県支出金	6,683,388	5,786	7,138,946	10,230	455,558	4,444	76.8
	10 財産収入	314,587	276,916	506,467	278,488	191,880	1,572	0.6
	11 寄附金	26,241,744	563,621	860,745	507,434	△ 25,380,999	△ 56,187	△ 10.0
	12 繰入金（13を除く）	11,952	11,952	520	520	△ 11,432	△ 11,432	△ 95.6
	13 基金取崩額	2,188,474	1,289,599	889,127	281,645	△ 1,299,347	△ 1,007,954	△ 78.2
	14 繰越金(純繰越金を除く)	333,033	84,812	280,916	0	△ 52,117	△ 84,812	皆減
15 諸収入	2,114,350	413,834	2,960,495	1,008,979	846,145	595,145	143.8	
16 市債	4,587,474	549,274	6,229,800	0	1,642,326	△ 549,274	皆減	
	小 計 (1～16)	117,734,560	60,154,350	98,012,885	60,022,792	△ 19,721,675	△ 131,558	△ 0.2
17 純繰越金	1,205,135	1,205,135	1,260,619	1,260,619	55,484	55,484	4.6	
	歳 入 合 計 (A)	118,939,695	61,359,485	99,273,504	61,283,411	△ 19,666,191	△ 76,074	△ 0.1
	うち経常収入	74,179,232	50,432,852	78,620,839	52,240,810	4,441,607	1,807,958	3.6
歳 出	1 人件費	17,423,860	15,842,260	17,820,991	16,079,176	397,131	236,916	1.5
	2 扶助費	28,353,861	10,422,942	29,223,339	8,306,156	869,478	△ 2,116,786	△ 20.3
	3 公債費	7,188,132	7,048,882	6,898,240	6,758,447	△ 289,892	△ 290,435	△ 4.1
	うち繰上償還額	58,481	58,481	0	0	△ 58,481	△ 58,481	皆減
	4 物件費	12,295,837	8,769,856	13,236,793	9,437,888	940,956	668,032	7.6
	5 維持補修費	590,703	553,928	570,717	547,548	△ 19,986	△ 6,380	△ 1.2
	6 補助費等	6,796,085	5,417,691	6,356,047	5,403,675	△ 440,038	△ 14,016	△ 0.3
	7 投資及び出資金・貸付金	29,041	446	24,676	412	△ 4,365	△ 34	△ 7.6
	8 繰出金	9,034,422	7,427,796	9,203,433	7,614,291	169,011	186,495	2.5
	9 普通建設事業費	8,051,742	1,983,534	10,633,334	2,283,913	2,581,592	300,379	15.1
	(1) 補助事業費	3,550,291	130,118	4,035,495	154,418	485,204	24,300	18.7
	(2) 単独事業費	4,501,451	1,853,416	6,597,839	2,129,495	2,096,388	276,079	14.9
	10 災害復旧事業費	2,500	0	0	0	△ 2,500	0	－
	小 計 (1～10)	89,766,183	57,467,335	93,967,570	56,431,506	4,201,387	△ 1,035,829	△ 1.8
	11 積立金	27,631,977	2,350,615	3,170,628	2,716,599	△ 24,461,349	365,984	15.6
		歳 出 合 計 (B)	117,398,160	59,817,950	97,138,198	59,148,105	△ 20,259,962	△ 669,845
	うち経常経費	73,212,944	49,380,339	76,647,888	49,835,551	3,434,944	455,212	0.9
収 支	差 引 (A)－(B)	1,541,535	1,541,535	2,135,306	2,135,306	593,771	593,771	38.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	280,916	280,916	464,013	464,013	183,097	183,097	65.2
	実 質 収 支	1,260,619	1,260,619	1,671,293	1,671,293	410,674	410,674	32.6

(注) 1 利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金を含みます。

2 国庫支出金等には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金を含みます。

増加一般財源がどのような経費に活用されたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性が高い義務的経費に活用する一般財源をできる限り抑制する必要があります。

増加一般財源について歳入から見ると、歳入総額は992億7,350万円で前年度より196億6,619万円（16.5%）、一般財源合計額は612億8,341万円で同じく1,966万円（0.1%）減少しています。

これは主に、一般財源としての市税が15億8,353万円（4.4%）、利子割交付金等が6億4,861万円（9.2%）、地方交付税が6億1,685万円（7.1%）増加したものの、国庫支出金等が18億7,945万円（41.3%）、基金取崩額が10億795万円（78.2%）減少したことによるものです。

増加一般財源について歳出から見ると、歳出総額は971億3,819万円で前年度より202億5,996万円（17.3%）、一般財源合計額は591億4,810万円で同じく6億6,984万円（1.1%）減少しています。

これは主に、一般財源としての物件費が6億6,803万円（7.6%）、積立金が3億6,598万円（15.6%）、普通建設事業費が3億37万円（15.1%）、人件費が2億3,691万円（1.5%）増加したものの、扶助費が21億1,678万円（20.3%）減少したことによるものです。

また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）に活用する一般財源は311億4,377万円で、前年度より21億7,030万円（6.5%）減少しています。

これは、活用する一般財源が人件費で2億3,691万円（1.5%）増加したものの、扶助費で21億1,678万円（20.3%）、公債費で2億9,043万円（4.1%）減少したことによるものです。

なお、経常一般財源収入は522億4,081万円で前年度より18億795万円（3.6%）、経常経費に活用する一般財源は498億3,555万円で同じく4億5,521万円（0.9%）増加しています。

今後も義務的経費の増加及び財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

第４ 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は、次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

月別資金収支状況

区分 月別		収 入 （ 繰 替 運 用 ）		支 出 （ 繰 替 返 済 ）		資金振替		月末残高 （ 繰 替 残 額 ）
						増	減	
令和 7 年	4 月	8,060,685,576 (2,000,000,000)		5,983,553,146 (0)		0	0	4,483,101,534 (2,000,000,000)
	5 月	15,270,687,837 (2,000,000,000)		15,826,556,592 (4,000,000,000)		0	0	3,927,232,779 (0)
	6 月	18,474,513,039 (0)		15,007,929,274 (0)		0	2,000,000,000	5,393,816,544 (0)
	7 月	13,467,012,959 (0)		13,106,927,331 (0)		0	0	5,753,902,172 (0)
	8 月	12,266,764,595 (0)		12,848,023,853 (0)		2,000,000,000	0	7,172,642,914 (0)
	9 月	14,321,193,662 (0)		15,283,703,846 (0)		0	2,000,000,000	4,210,132,730 (0)
	10 月	10,967,852,621 (1,000,000,000)		14,297,583,520 (0)		2,000,000,000	0	2,880,401,831 (1,000,000,000)
	11 月	14,456,905,957 (0)		13,439,589,220 (1,000,000,000)		0	0	3,897,718,568 (0)
	12 月	16,172,512,854 (3,500,000,000)		16,323,708,721 (0)		0	500,000,000	3,246,522,701 (3,500,000,000)
	令和 8 年 1 月	12,982,279,223 (0)		11,175,700,956 (0)		0	800,000,000	4,253,100,968 (3,500,000,000)
	2 月	10,385,119,751 (2,000,000,000)		12,395,896,582 (0)		0	0	2,242,324,137 (5,500,000,000)
	3 月	28,868,603,841 (0)		21,375,645,769 (5,500,000,000)		1,800,000,000	500,000,000	11,035,282,209 (0)
出納整 理期間	4 月	5,767,030,239 (0)		12,904,493,366 (0)		0	0	1,398,278,808 (0)
	5 月	13,317,629,456 (0)		14,715,908,264 (0)		0	0	0 (0)
合 計		194,778,791,610 (10,500,000,000)		194,685,220,440 (10,500,000,000)		—	—	— (—)

月別資金運用状況

区分 月別		合 計		自由金利型		別段預金 (未整理金等を含む)
				定期預金(大口定期)	その他(貸付)	
令和 7 年	4 月	4,950,168,691	100,000,000	0	0	4,850,168,691
	5 月	4,027,232,779	100,000,000	0	0	3,927,232,779
	6 月	7,493,816,544	100,000,000	2,000,000,000	0	5,393,816,544
	7 月	7,854,465,472	100,000,000	2,000,000,000	0	5,754,465,472
	8 月	7,272,642,914	100,000,000	0	0	7,172,642,914
	9 月	6,310,134,666	100,000,000	2,000,000,000	0	4,210,134,666
	10 月	2,980,401,831	100,000,000	0	0	2,880,401,831
	11 月	3,997,718,568	100,000,000	0	0	3,897,718,568
	12 月	3,865,068,521	100,000,000	0	500,000,000	3,265,068,521
	令和 8 年 1 月	5,653,100,968	100,000,000	0	1,300,000,000	4,253,100,968
	2 月	3,642,593,806	100,000,000	0	1,300,000,000	2,242,593,806
	3 月	11,135,282,209	100,000,000	0	0	11,035,282,209

第5 一般会計

1 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	125,791,950,216	121,021,627,116	118,939,288,067	44,155,303	2,038,183,746	94.6
7	106,477,717,324	101,948,803,286	99,500,241,569	41,256,897	2,407,304,820	93.4
増 減	△19,314,232,892	△19,072,823,830	△19,439,046,498	△2,898,406	369,121,074	△1.2
増減率	△15.4	△15.8	△16.3	△6.6	18.1	—

当年度歳入決算額は995億24万円で、予算現額1,064億7,771万円に対する執行率は93.4%（前年度94.6%）で、調定額1,019億4,880万円に対する収入率は97.6%（前年度98.3%）です。

収入済額は、前年度より194億3,904万円（16.3%）減少しています。

これは主に、国庫支出金が19億2,785万円（10.0%）、市債が18億4,612万円（40.5%）、市税が15億8,353万円（4.4%）、諸収入が8億2,253万円（35.2%）、地方交付税が6億1,685万円（7.1%）増加したものの、寄附金が253億8,099万円（96.7%）減少したことによるものです。

第1款 市 税

(単位 円、%)						
年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	35,288,622,000	36,345,806,216	35,698,224,320	32,521,411	615,060,485	101.2
7	36,836,101,000	37,866,715,690	37,281,761,153	35,386,692	549,567,845	101.2
増 減	1,547,479,000	1,520,909,474	1,583,536,833	2,865,281	△65,492,640	0.0
増減率	4.4	4.2	4.4	8.8	△10.6	—

当年度収入済額は372億8,176万円で、前年度より15億8,353万円（4.4%）増加しています。

これは主に、市たばこ税が1,835万円（2.0%）減少したものの、市民税が14億1万円（8.0%）増加したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.5%（前年度98.2%）です。

また、不納欠損額は3,538万円で、前年度より286万円（8.8%）増加しています。

なお、個人市民税の市民1人当たりの負担額は77,973円です。

市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	6		7		増 減		増減率 (C) / (A)
		収 入 済 額 (A)	収納率	収 入 済 額 (B)	収納率	収 入 済 額 (C) = (B) - (A)	収納率	
市 民 税		17,401,589,220	98.3	18,801,609,061	98.5	1,400,019,841	0.2	8.0
固定資産税		13,816,743,701	98.1	13,975,275,179	98.3	158,531,478	0.2	1.1
軽自動車税		286,699,989	97.1	294,524,806	97.2	7,824,817	0.1	2.7
市たばこ税		933,088,115	100.0	914,736,602	100.0	△ 18,351,513	0.0	△ 2.0
入 湯 税		17,700,375	92.0	20,765,625	96.1	3,065,250	4.1	17.3
都市計画税		3,242,402,920	98.0	3,274,849,880	98.2	32,446,960	0.2	1.0
合 計		35,698,224,320	98.2	37,281,761,153	98.5	1,583,536,833	0.3	4.4

※収納率＝収入済額／調定額

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
R3	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6
R4	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	97.9
R5	37,081,760,928	36,356,412,783	41,001,791	684,346,354	98.0
R6	36,345,806,216	35,698,224,320	32,521,411	615,060,485	98.2
R7	37,866,715,690	37,281,761,153	35,386,692	549,567,845	98.5

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区 分			市 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税	入湯税	都市計画税	(単位 件、円) 合 計
			個 人	法 人	小 計	土地・家屋	償却資産	小 計				
滞 納 繰 越 分	H30 以前	件数	417	22	439	502	5	507	155	0	502	1,603
		金額	59,689,328	1,321,338	61,010,666	93,124,530	317,355	93,441,885	557,066	0	24,041,432	179,051,049
	R1	件数	138	3	141	75	1	76	61	0	75	353
		金額	10,715,708	108,860	10,824,568	4,222,797	51,800	4,274,597	270,955	0	1,090,222	16,460,342
	R2	件数	209	5	214	112	2	114	70	0	112	510
		金額	17,995,956	237,720	18,233,676	9,454,781	47,800	9,502,581	343,542	0	2,440,994	30,520,793
	R3	件数	281	16	297	200	0	200	131	0	200	828
		金額	14,615,471	809,038	15,424,509	12,230,789	0	12,230,789	696,810	0	3,157,545	31,509,653
	R4	件数	401	22	423	229	1	230	168	0	229	1,050
		金額	19,992,133	1,164,500	21,156,633	9,153,436	25,700	9,179,136	830,584	0	2,362,689	33,529,042
	R5	件数	539	23	562	296	5	301	223	0	296	1,382
		金額	18,351,948	1,426,400	19,778,348	12,129,261	162,600	12,291,861	992,166	0	3,131,319	36,193,694
	R6	件数	907	33	940	519	3	522	300	0	519	2,281
		金額	19,164,445	2,162,020	21,326,465	22,548,434	105,007	22,653,441	1,330,421	0	5,821,156	51,131,483
	小計	件数	2,892	124	3,016	1,933	17	1,950	1,108	0	1,933	8,007
		金額	160,524,988	7,229,876	167,754,864	162,864,028	710,262	163,574,290	5,021,544	0	42,045,357	378,396,055
現年度分	R7	件数	1,764	71	1,835	1,423	18	1,441	533	1	1,423	5,233
		金額	88,191,634	4,583,112	92,774,746	59,059,953	738,900	59,798,853	2,497,000	835,275	15,265,916	171,171,790
合計		件数	4,656	195	4,851	3,356	35	3,391	1,641	1	3,356	13,240
		金額	248,716,622	11,812,988	260,529,610	221,923,981	1,449,162	223,373,143	7,518,544	835,275	57,311,273	549,567,845

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		307	10,565,985	51	2,066,462	189	6,409,922	547	19,042,369
	個人	304	10,193,985	46	1,819,343	178	5,800,742	528	17,814,070
	法人	3	372,000	5	247,119	11	609,180	19	1,228,299
固定資産税		116	8,104,799	31	563,241	144	3,810,305	291	12,478,345
	土地家屋	116	8,104,799	28	433,441	129	3,213,895	273	11,752,135
	償却資産	0	0	3	129,800	15	596,410	18	726,210
軽自動車税		151	573,900	1	2,000	51	256,120	203	832,020
都市計画税		116	2,092,559	28	111,859	129	829,540	273	3,033,958
合 計		690	21,337,243	111	2,743,562	513	11,305,887	1,314	35,386,692

- ・ 地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が3年間継続し、納税義務が消滅したもの
- ・ 地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの
- ・ 地方税法第18条：5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移

市民1人当たり個人市民税負担額の推移

年度	R3	R4	R5	R6	R7
個人市民税（千円）	16,768,166	17,278,189	17,131,761	16,243,239	17,635,882
住民基本台帳人口（人）	231,601	230,103	228,308	227,164	226,178
市民1人当たり（円）	72,401	75,089	75,038	71,504	77,973
対前年度比率（％）	98.9	103.7	99.9	95.3	109.0

※市民1人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

第2款 地方譲与税

(単位 円、％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
6	430,451,000	426,682,000	426,682,000	0	99.1
7	430,506,000	433,588,000	433,588,000	0	100.7
増 減	55,000	6,906,000	6,906,000	0	1.6
増減率	0.0	1.6	1.6	—	—

当年度収入済額は4億3,358万円で、前年度より690万円（1.6％）増加しています。

これは主に、地方揮発油譲与税が471万円（4.8％）減少したものの、自動車重量譲与税が1,017万円（3.4％）増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
6	33,000,000	33,264,000	33,264,000	0	100.8
7	107,000,000	95,239,000	95,239,000	0	89.0
増減	74,000,000	61,975,000	61,975,000	0	△11.8
増減率	224.2	186.3	186.3	—	—

当年度収入済額は9,523万円で、前年度より6,197万円(186.3%)増加しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
6	457,000,000	592,739,000	592,739,000	0	129.7
7	537,000,000	609,922,000	609,922,000	0	113.6
増減	80,000,000	17,183,000	17,183,000	0	△16.1
増減率	17.5	2.9	2.9	—	—

当年度収入済額は6億992万円で、前年度より1,718万円(2.9%)増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として県から交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
6	505,000,000	781,331,000	781,331,000	0	154.7
7	733,000,000	929,028,000	929,028,000	0	126.7
増減	228,000,000	147,697,000	147,697,000	0	△28.0
増減率	45.1	18.9	18.9	—	—

当年度収入済額は9億2,902万円で、前年度より1億4,769万円(18.9%)増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	308,000,000	316,364,000	316,364,000	0	102.7
7	330,000,000	343,141,000	343,141,000	0	104.0
増 減	22,000,000	26,777,000	26,777,000	0	1.3
増減率	7.1	8.5	8.5	—	—

当年度収入済額は3億4,314万円で、前年度より2,677万円(8.5%)増加しています。

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	5,020,000,000	5,066,328,000	5,066,328,000	0	100.9
7	5,424,000,000	5,471,209,000	5,471,209,000	0	100.9
増 減	404,000,000	404,881,000	404,881,000	0	0.0
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—

当年度収入済額は54億7,120万円で、前年度より4億488万円(8.0%)増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	201,000,000	202,658,130	202,658,130	0	100.8
7	202,000,000	202,341,399	202,341,399	0	100.2
増 減	1,000,000	△316,731	△316,731	0	△0.6
増減率	0.5	△0.2	△0.2	—	—

当年度収入済額は2億234万円で、前年度より31万円(0.2%)減少しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	99,000,000	93,202,000	93,202,000	0	94.1
7	98,000,000	83,619,000	83,619,000	0	85.3
増 減	△1,000,000	△9,583,000	△9,583,000	0	△8.8
増減率	△1.0	△10.3	△10.3	—	—

当年度収入済額は8,361万円で、前年度より958万円（10.3%）減少しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割の収入額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	22,000,000	22,206,000	22,206,000	0	100.9
7	23,000,000	22,555,000	22,555,000	0	98.1
増 減	1,000,000	349,000	349,000	0	△2.8
増減率	4.5	1.6	1.6	—	—

当年度収入済額は2,255万円で、前年度より34万円（1.6%）増加しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産の価格及び市の財政状況等を考慮して、国から交付されるものです。

第 11 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	1,231,631,000	1,231,628,000	1,231,628,000	0	100.0
7	201,429,000	201,443,000	201,443,000	0	100.0
増 減	△1,030,202,000	△1,030,185,000	△1,030,185,000	0	0.0
増減率	△83.6	△83.6	△83.6	—	—

当年度収入済額は2億144万円で、前年度より10億3,018万円（83.6%）減少しています。

これは主に、地方特例交付金が10億2,974万円（83.7%）減少したことによるものです。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	8,707,099,000	8,741,164,000	8,741,164,000	0	100.4
7	9,339,070,000	9,358,018,000	9,358,018,000	0	100.2
増 減	631,971,000	616,854,000	616,854,000	0	△0.2
増減率	7.3	7.1	7.1	—	—

当年度収入済額は93億5,801万円で、前年度より6億1,685万円(7.1%)増加しています。

これは主に、普通交付税が5億8,297万円(7.0%)増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	30,000,000	19,197,000	19,197,000	0	64.0
7	30,000,000	18,920,000	18,920,000	0	63.1
増 減	0	△277,000	△277,000	0	△0.9
増減率	0.0	△1.4	△1.4	—	—

当年度収入済額は1,892万円で、前年度より27万円(1.4%)減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、用途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	747,483,000	734,455,177	704,571,218	0	29,883,959	94.3
7	725,386,000	771,086,635	743,223,683	160,000	27,702,952	102.5
増 減	△22,097,000	36,631,458	38,652,465	160,000	△2,181,007	8.2
増減率	△3.0	5.0	5.5	皆増	△7.3	—

当年度収入済額は7億4,322万円で、前年度より3,865万円（5.5%）増加しています。

これは主に、負担金が3,776万円（5.4%）増加したことによるものです。

収入未済額2,770万円は、全額負担金です。

また、不納欠損額は、前年度より16万円（皆増）増加しています。

（1）分担金

分担金は、農業施設改修事業地元分担金が123万円収入されています。

（2）負担金

負担金は、7億4,199万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より4,269万円（8.0%）増の5億7,604万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく21万円減の1億2,923万円です。

収入未済額2,770万円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金2,444万円です。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	2,030,303,000	2,096,002,742	2,008,288,998	1,783,300	85,930,444	98.9
7	2,119,976,000	2,172,266,558	2,090,344,268	1,819,340	80,102,950	98.6
増 減	89,673,000	76,263,816	82,055,270	36,040	△5,827,494	△0.3
増減率	4.4	3.6	4.1	2.0	△6.8	—

当年度収入済額は20億9,034万円で、前年度より8,205万円（4.1%）増加しています。

これは主に、手数料が7,401万円（23.2%）増加したことによるものです。

収入未済額8,010万円の内訳は、使用料が7,994万円、手数料が15万円です。

また、不納欠損額は181万円で、前年度より3万円（2.0%）増加しています。

（1）使用料

使用料は、16億9,677万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より59万円（0.2%）減の3億9,145万円、

市営住宅使用料が同じく145万円（0.6％）増の2億5,898万円、自転車等駐車場使用料が同じく813万円（3.7％）増の2億2,712万円、地域児童育成会育成料が同じく8万円（0.1％）増の1億4,260万円、市立保育所保育料が同じく503万円（4.4％）増の1億1,959万円、健康センター使用料が同じく335万円（2.9％）減の1億1,352万円、子ども発達支援センター使用料が同じく879万円（8.7％）増の1億1,028万円です。

収入未済額7,994万円の主な内訳は、市営住宅使用料が5,399万円、市営住宅駐車場使用料が2,161万円です。

（２）手数料

手数料は、3億9,357万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より7,473万円（35.7％）増の2億8,381万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく326万円（4.6％）減の6,708万円です。

収入未済額15万円の主な内訳は、し尿処理手数料が15万円です。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位 円、％)					
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	20,885,591,140	20,164,762,213	19,255,096,175	909,666,038	92.2
7	22,405,739,812	22,353,177,249	21,182,949,699	1,170,227,550	94.5
増 減	1,520,148,672	2,188,415,036	1,927,853,524	260,561,512	2.3
増減率	7.3	10.9	10.0	28.6	—

当年度収入済額は211億8,294万円で、前年度より19億2,785万円（10.0％）増加しています。

これは主に、国庫負担金が18億7,127万円（14.0％）増加したことによるものです。

（１）国庫負担金

国庫負担金は、152億2,530万円収入されています。

収入済額の主なものは、児童手当負担金が前年度より11億5,398万円（47.2％）増の36億97万円、生活保護費負担金が同じく1億366万円（3.1％）増の34億4,438万円、自立支援給付費負担金が同じく4億2,479万円（15.4％）増の31億8,550万円、施設型給付費負担金が同じく316万円（0.1％）増の25億9,861万円です。

（２）国庫補助金

国庫補助金は、58億9,365万円収入されています。

収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度より8億943万円（26.4％）減の22億5,732万円、物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金が皆増の6億6,642万円、循環型社会形成推進交付金が同じく5億4,140万円（844.7％）増の6億550万円、子ども・子育て支援交付金が同じく6,633万円（17.8％）増の4億3,922万円、学校施設環境改善交付金が同じく6,699万円（13.9％）減の4億1,414万円、社会資本整備総合交付金が同じく3億6,578万円（55.1％）減の2億9,759万円、道路交通安全施設等整備事業費補助金が同じく2,343万円（15.3％）増の1億7,627万円です。

（３）国庫委託金

国庫委託金は、6,399万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より45万円（0.8％）増の5,839万円です。

第 17 款 県支出金

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
6	7,143,696,000	6,656,610,062	6,640,680,062	15,930,000	93.0
7	7,350,796,000	7,114,549,075	7,106,939,510	7,609,565	96.7
増 減	207,100,000	457,939,013	466,259,448	△8,320,435	3.7
増減率	2.9	6.9	7.0	△52.2	—

当年度収入済額は71億693万円で、前年度より4億6,625万円（7.0％）増加しています。

これは主に、県負担金が3億2,226万円（6.5％）、県委託金が1億662万円（16.7％）増加したことによるものです。

（１）県負担金

県負担金は、52億5,642万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より2億1,239万円（15.4％）増の15億9,275万円、施設型給付費負担金が同じく2,342万円（2.1％）増の11億4,108万円、保険基盤安定等負担金が同じく2,852万円（4.1％）減の6億7,314万円、障害児通所給付費負担金が同じく4,300万円（8.7％）増の5億3,818万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じく741万円（1.5％）増の5億540万円です。

(2) 県補助金

県補助金は、11億495万円収入されています。

収入済額の主なものは、ひょうご放課後プラン推進事業費補助金が前年度より1,631万円（9.2％）増の1億9,294万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく607万円（6.6％）増の9,855万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく788万円（7.9％）減の9,146万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が同じく816万円（12.1％）増の7,585万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく35万円（0.6％）減の6,484万円、地域生活支援事業補助金が同じく147万円（2.7％）増の5,720万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく192万円（3.9％）減の4,707万円、こども医療費助成事業補助金が同じく39万円（1.1％）減の3,611万円、重度障害者医療費助成事業補助金（過年度分）が同じく278万円（11.1％）増の2,778万円、隣保館運営事業補助金が同じく0万円（0.0％）増の2,224万円、医療的ケア児保育支援事業補助金が同じく1,950万円（879.3％）増の2,172万円、一時預かり事業費補助金が同じく97万円（4.8％）増の2,125万円、民生・児童委員活動費等補助金が同じく43万円（2.5％）増の1,797万円、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が同じく41万円（2.4％）減の1,672万円、保育施設等への一時支援金が同じく784万円（89.5％）増の1,660万円、乳幼児等医療費助成事業補助金（過年度分）が同じく1,568万円（49.4％）減の1,607万円、グループホーム利用者家賃等給付費補助金が同じく102万円（6.9％）増の1,576万円、地方改善施設整備費補助金が皆増の1,485万円、不登校児童生徒支援員配置事業補助金が同じく320万円（34.0％）増の1,264万円、母子家庭等医療費助成事業補助金が同じく88万円（8.8％）増の1,096万円、延長保育促進事業費補助金が同じく6万円（0.7％）減の1,031万円です。

(3) 県委託金

県委託金は、7億4,555万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より1,553万円（3.7％）減の4億650万円、選挙費委託金が同じく1,150万円（6.6％）増の1億8,462万円、国勢調査交付金が皆増の1億1,578万円です。

第 18 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	304,538,000	314,518,415	314,518,415	0	103.3
7	497,705,000	503,465,577	503,026,201	439,376	101.1
増 減	193,167,000	188,947,162	188,507,786	439,376	△2.2
増減率	63.4	60.1	59.9	皆増	—

当年度収入済額は5億302万円で、前年度より1億8,850万円（59.9%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が1億8,302万円（62.8%）増加したことによるものです。

（1）財産運用収入

財産運用収入は、4億7,452万円収入されています。

収入済額の主なものは、普通財産貸付料が前年度より16万円（0.1%）減の2億5,226万円、市立病院建設基金利子が皆増の1億2,003万円、財政調整基金利子が同じく1,759万円（251.4%）増の2,459万円です。

（2）財産売却収入

財産売却収入は、2,850万円収入されています。

収入済額の主なものは、不動産売却収入が前年度より530万円（27.8%）増の2,436万円です。

第 19 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	26,335,495,000	26,241,744,224	26,241,744,224	0	99.6
7	982,298,000	860,745,006	860,745,006	0	87.6
増 減	△25,353,197,000	△25,380,999,218	△25,380,999,218	0	△12.0
増減率	△96.3	△96.7	△96.7	—	—

当年度収入済額は8億6,074万円で、前年度より253億8,099万円（96.7%）減少しています。

これは主に、病院事業会計補助金に対する寄附金が253億9,210万円（100.0%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、一般寄附金が前年度より5,682万円（10.1%）減の5億669万円、ふるさとまちづくり寄附金が同じく2,014万円（7.6%）減の2億4,498万円です。

第20款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
6	3,875,092,000	2,146,029,444	2,146,029,444	0	55.4
7	2,433,663,000	858,493,329	858,493,329	0	35.3
増減	△1,441,429,000	△1,287,536,115	△1,287,536,115	0	△20.1
増減率	△37.2	△60.0	△60.0	—	—

当年度収入済額は8億5,849万円で、前年度より12億8,753万円(60.0%)減少しています。

これは主に、財政調整基金取崩しが11億円(皆減)減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、市債管理基金取崩しが前年度より1億6,172万円(134.9%)増の2億8,164万円、^{がい}障害福祉基金取崩しが同じく1億4,481万円(154.4%)増の2億3,863万円、ふるさとまちづくり基金取崩しが同じく2億7,649万円(66.1%)減の1億4,200万円、子ども未来基金取崩しが同じく2,714万円(80.1%)増の6,103万円です。

第21款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
6	1,509,837,076	1,509,836,179	1,509,836,179	0	100.0
7	1,541,534,512	1,541,534,692	1,541,534,692	0	100.0
増減	31,697,436	31,698,513	31,698,513	0	0.0
増減率	2.1	2.1	2.1	—	—

当年度収入済額は15億4,153万円で、前年度より3,169万円(2.1%)増加しています。

第22款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	2,548,138,000	2,725,425,314	2,333,861,902	9,850,592	381,712,820	91.6
7	3,114,313,000	3,731,946,076	3,156,400,629	3,890,865	571,654,582	101.4
増減	566,175,000	1,006,520,762	822,538,727	△5,959,727	189,941,762	9.8
増減率	22.2	36.9	35.2	△60.5	49.8	—

当年度収入済額は31億5,640万で、前年度より8億2,253万(35.2%)増加しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金(現年度分)が前年度より74万円(0.1%)減の7億3,337万円、デジタル基盤改革支援補助金が同じく3億5,036万円(143.4%)増の5億9,465万円、病院事業会計貸付金償還金収入が皆増の3億円、過年度精算金が同じく2億

8,141万円（2,709.4％）増の2億9,180万円、予防接種実費徴収金が同じく6,137万円（88.8％）増の1億3,047万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく765万円（6.2％）減の1億1,599万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく680万円（6.8％）減の9,270万円、延滞金が同じく27万円（0.3％）減の8,998万円、シュレッダー鉄等売払代金が同じく258万円（3.0％）減の8,264万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく6,924万円（52.3％）減の6,324万円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金（過年度分）が同じく1,752万円（42.1％）増の5,918万円です。

収入未済額5億7,165万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億7,698万円、デジタル基盤改革支援補助金が1億7,536万円、生活保護費過支給金が4,099万円です。

また、不納欠損額は389万円で、前年度より595万円（60.5％）減少しています。

諸収入比較表

（単位 円、％）

年度 科 目	6 収入済額	7 収入済額	増 減	増減率	備 考
延滞金加算金及び過料	90,256,796	89,982,506	△ 274,290	△ 0.3	延滞金
市 預 金 利 子	99,656	4,472,414	4,372,758	4,387.9	
貸付金元利収入	47,272,980	343,846,282	296,573,302	627.4	中小企業振興資金融資斡旋制度預託金償還金収入 等
受託事業収入	4,191,130	3,799,069	△ 392,061	△ 9.4	広報誌掲載業務受託事業収入 等
雑 入	2,192,041,340	2,714,300,358	522,259,018	23.8	
滞納処分費	341,100	1,678,287	1,337,187	392.0	
弁 償 金	448,185	1,200	△ 446,985	△ 99.7	
精算金及び返還金	176,414,415	504,855,636	328,441,221	186.2	生活保護費返戻金 等
雑 入	2,014,837,640	2,207,765,235	192,927,595	9.6	学校給食実費徴収金 等
合 計	2,333,861,902	3,156,400,629	822,538,727	35.2	

第 2 3 款 市 債

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
6	8,078,974,000	4,559,674,000	4,559,674,000	0	56.4
7	11,015,200,000	6,405,800,000	6,405,800,000	0	58.2
増 減	2,936,226,000	1,846,126,000	1,846,126,000	0	1.8
増減率	36.3	40.5	40.5	—	—

当年度収入済額は64億580万円で、前年度より18億4,612万円（40.5％）増加しています。

収入済額の主なものは、小学校施設整備事業債が前年度より12億2,210万円（151.7％）増の20億2,750万円、ごみ処理施設整備事業債が同じく7億760万円

(164.4%) 増の11億3,810万円、中学校施設整備事業債が同じく5億8,160万円
(123.9%) 増の10億5,120万円、街路整備事業債が同じく2億6,970万円 (34.6%)
減の5億950万円、道路橋りょう整備事業債が同じく800万円 (3.3%) 増の2億5,400
万円、公園整備事業債が同じく1億2,780万円 (183.9%) 増の1億9,730万円です。

2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	125,791,950,216	117,397,753,375	3,823,091,324	4,571,105,517	93.3
7	106,477,717,324	97,364,935,148	5,077,249,770	4,035,532,406	91.4
増減	△19,314,232,892	△20,032,818,227	1,254,158,446	△535,573,111	△1.9
増減率	△15.4	△17.1	32.8	△11.7	—

当年度の歳出決算は、予算現額1,064億7,771万円に対し、支出済額973億6,493万円で執行率は91.4%であり、支出済額は前年度より200億3,281万円（17.1%）減少しています。

これは主に、教育費が20億3,054万円（19.7%）、総務費が19億2,575万円（18.0%）、民生費が10億1,072万円（2.3%）増加したものの、衛生費が238億3,554万円（71.2%）減少したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費46.8%（前年度37.9%）、総務費12.9%（前年度9.1%）、教育費12.7%（前年度8.8%）、衛生費9.9%（前年度28.5%）等です。

なお、翌年度への繰越額50億7,724万円の内訳は、繰越明許費33件50億7,724万円です。

第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	470,451,000	451,348,144	0	19,102,856	95.9
7	457,709,000	440,463,557	0	17,245,443	96.2
増減	△12,742,000	△10,884,587	0	△1,857,413	0.3
増減率	△2.7	△2.4	—	△9.7	—

当年度支出済額は、前年度より1,088万円（2.4%）減少しています。

これは、特別委員会事業が3万円（4.9%）増加したものの、市議会運営事業が573万円（26.2%）、市議会総務事業が272万円（0.9%）、人件費が245万円（2.2%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会総務事業が3億1,188万円（前年度3億1,460万円）で議会費全体の70.8%（前年度69.7%）を占め、人件費が1億1,164万円（前年度1億1,409万円）で同じく25.3%（前年度25.3%）です。

なお、不用額は1,724万円で、前年度より185万円（9.7%）減少しています。

不用額の主なものは、市議会総務事業が1,372万円、市議会運営事業が198万円です。

第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	11,249,253,000	10,674,275,855	89,050,000	485,927,145	94.9
7	13,786,418,000	12,600,035,594	506,865,000	679,517,406	91.4
増減	2,537,165,000	1,925,759,739	417,815,000	193,590,261	△3.5
増減率	22.6	18.0	469.2	39.8	—

当年度支出済額は、前年度より19億2,575万円（18.0%）増加しています。

これは主に、新庁舎・ひろば整備事業が8,961万円（皆減）、県知事選挙事業が7,865万円（皆減）、財産管理事業が4,504万円（11.6%）、共同利用施設管理事業_建物保全が4,100万円（99.8%）、市税還付及び加算事業が3,754万円（15.2%）、公益施設床等取得償還金が2,657万円（62.0%）、雲雀丘サービスステーション管理事業_建物保全が2,220万円（99.9%）、人件費が1,361万円（0.3%）、地域利用施設等管理事業_建物保全が1,335万円（42.5%）、行財政経営推進事業が1,162万円（37.7%）、ふるさと納税推進事業が967万円（7.8%）減少したものの、物価高対応くらし応援事業が8億9,800万円（皆増）、基金管理事業が3億7,958万円（19.0%）、市税徴収事業が1億5,899万円（150.6%）、情報ネットワークシステム管理事業が1億2,274万円（21.8%）、基幹統計調査事業が1億854万円（1,848.6%）、手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全が9,112万円（2,761.5%）、参議院議員選挙事業が8,867万円（皆増）、資産税賦課事業が7,958万円（80.2%）、市民税賦課事業が7,705万円（102.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が40億6,532万円（前年度40億7,894万円）で総務費全体の32.3%（前年度38.2%）を占め、基金管理事業が23億8,010万円（前年度20億51万円）で同じく18.9%（前年度18.7%）、物価高対応くらし応援事業が8億9,800万円と同じく7.1%（皆増）、情報ネットワークシステム管理事業が6億8,628万円（前年度5億6,354万円）で同じく5.4%（前年度5.3%）、人事管理事業が5億1,863万円（前年度4億7,216万円）で同じく4.1%（前年度4.4%）、戸籍・住民基本台帳管理事業が3億8,904万円（前年度3億1,598万円）で同じく3.1%（前年度3.0%）、財産管理事業が3億4,222万円（前年度3億8,726万円）で同じく2.7%（前年度3.6%）、市税徴収事業が2億6,457万円（前年度1億557万円）で同じく2.1%（前年度1.0%）、文化施設管理運営事業が2億4,852万円（前年度2

億4,752万円)で同じく2.0%(前年度2.3%)、市税還付及び加算事業が2億984万円(前年度2億4,738万円)で同じく1.7%(前年度2.3%)、資産税賦課事業が1億7,880万円(前年度9,922万円)で同じく1.4%(前年度0.9%)です。

また、企画調整事業2億7,840万円、物価高対応くらし応援事業1億8,275万円、戸籍・住民基本台帳管理事業4,514万円、人件費56万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は6億7,951万円で、前年度より1億9,359万円(39.8%)増加しています。

不用額の主なものは、基金管理事業が2億8,914万円、ふるさと納税推進事業が6,323万円、公益施設管理運営事業_建物保全が3,009万円、人件費が2,960万円、人事管理事業が2,677万円、衆議院議員選挙事業が2,245万円、参議院議員選挙事業が1,747万円、市税徴収事業が1,573万円、市民税賦課事業が1,528万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が1,385万円、財産管理事業が1,256万円、地域利用施設等管理事業_建物保全が1,189万円です。

第3款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	46,599,154,100	44,526,525,462	360,518,774	1,712,109,864	95.6
7	47,250,303,774	45,537,249,550	174,901,000	1,538,153,224	96.4
増減	651,149,674	1,010,724,088	△185,617,774	△173,956,640	0.8
増減率	1.4	2.3	△51.5	△10.2	—

当年度支出済額は、前年度より10億1,072万円(2.3%)増加しています。

これは主に、価格高騰重点支援給付金給付事業が20億6,734万円(73.2%)、総合福祉センター管理運営事業_建物保全が1億326万円(99.8%)、老人保護措置事業が9,464万円(皆減)、老人福祉センター事業_建物保全が8,537万円(66.6%)減少したものの、児童手当事業が11億3,984万円(33.8%)、物価高対応子育て応援手当給付事業が6億9,329万円(皆増)、自立支援事業が5億8,379万円(9.5%)、施設型等給付事業が4億618万円(7.6%)、障害児通所給付事業が1億5,926万円(8.1%)、市立保育所整備事業_建物保全が1億2,691万円(3,231.9%)、人件費が1億770万円(3.3%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が67億4,751万円(前年度61億6,371万円)で民生費全体の14.8%(前年度13.8%)を占め、施設型等給付事業が57億1,690万円(前年度53億

1,071万円)で同じく12.6%(前年度11.9%)、生活保護事業が46億4,746万円(前年度47億1,493万円)で同じく10.2%(前年度10.6%)、児童手当事業が45億1,538万円(前年度33億7,553万円)で同じく9.9%(前年度7.6%)、特別会計介護保険事業費繰出金が35億8,570万円(前年度34億9,387万円)で同じく7.9%(前年度7.8%)、人件費が34億1,046万円(前年度33億276万円)で同じく7.5%(前年度7.4%)、後期高齢者医療広域連合事業が30億617万円(前年度29億3,036万円)で同じく6.6%(前年度6.6%)、障害児通所給付事業が21億3,175万円(前年度19億7,249万円)で同じく4.7%(前年度4.4%)、特別会計国民健康保険事業費繰出金が16億1,064万円(前年度16億3,369万円)で同じく3.5%(前年度3.7%)、乳幼児等医療費助成事業が10億7,132万円(前年度10億7,027万円)で同じく2.4%(前年度2.4%)です。

また、物価高対応子育て応援手当給付事業5,037万円、児童扶養手当事業4,866万円、児童手当事業4,866万円、児童福祉総務事業2,669万円、人件費50万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は15億3,815万円で、前年度より1億7,395万円(10.2%)減少しています。

不用額の主なものは、児童手当事業が2億1,889万円、特別会計介護保険事業費繰出金が1億5,748万円、自立支援事業が1億4,553万円、価格高騰重点支援給付金給付事業が9,417万円、施設型等給付事業が8,670万円、人件費が7,448万円、私立保育所助成金が7,171万円、乳幼児等医療費助成事業が6,502万円、物価高対応子育て応援手当給付事業が5,960万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が5,221万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が4,955万円、地域児童育成会事業が3,800万円、生活保護事業が3,266万円、地域生活支援事業が3,216万円、市立保育所保育実施事業が3,192万円、障害者(児)医療費助成事業が2,991万円です。

第4款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	34,154,664,000	33,486,467,481	6,820,000	661,376,519	98.0
7	10,054,000,000	9,650,918,175	0	403,081,825	96.0
増減	△24,100,664,000	△23,835,549,306	△6,820,000	△258,294,694	△2.0
増減率	△70.6	△71.2	皆減	△39.1	—

当年度支出済額は、前年度より238億3,554万円(71.2%)減少しています。

これは主に、新ごみ処理施設整備事業が13億5,091万円（164.5%）、健康増進事業が2億9,623万円（309.5%）、水道事業会計補助金が2億9,212万円（604.0%）増加したものの、基金管理事業が248億7,475万円（99.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、新ごみ処理施設整備事業が21億7,195万円（前年度8億2,104万円）で衛生費全体の22.5%（前年度2.5%）を占め、病院事業会計補助金が14億9,307万円（前年度18億9,308万円）で同じく15.5%（前年度5.7%）、人件費が13億2,408万円（前年度12億9,929万円）で同じく13.7%（前年度3.9%）、予防接種事業が9億124万円（前年度11億8,790万円）で同じく9.3%（前年度3.5%）、塵芥処理事業が7億8,970万円（前年度8億373万円）で同じく8.2%（前年度2.4%）、塵芥収集事業が6億5,744万円（前年度6億4,606万円）で同じく6.8%（前年度1.9%）、健康増進事業が3億9,196万円（前年度9,572万円）で同じく4.1%（前年度0.3%）です。

なお、不用額は4億308万円、前年度より2億5,829万円（39.1%）減少しています。

不用額の主なものは、予防接種事業が1億2,000万円、塵芥処理事業が6,927万円、健康増進事業が4,152万円、病院事業会計補助金が3,678万円、水道事業会計補助金が2,087万円、たからっ子給付金事業が1,502万円、母子保健健康診査事業が1,326万円、し尿処理事業が1,064万円です。

第5款 労働費

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	63,729,000	61,535,624	0	2,193,376	96.6
7	60,424,000	58,843,213	0	1,580,787	97.4
増減	△3,305,000	△2,692,411	0	△612,589	0.8
増減率	△5.2	△4.4	—	△27.9	—

当年度支出済額は、前年度より269万円（4.4%）減少しています。

これは主に、人件費が425万円（18.2%）、ワークサポート宝塚運営事業が97万円（15.5%）増加したものの、就労支援事業が458万円（66.0%）、労働行政事業が311万円（79.0%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が2,766万円（前年度2,340万円）で労働費全体の47.0%（前年度38.0%）を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,067万円（前年度2,085万円）で同じく35.1%（前年度33.9%）です。

なお、不用額は158万円で、前年度より61万円（27.9％）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が122万円、ワークサポート宝塚運営事業が21万円です。

第6款 農 林 業 費

(単位 円、％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率
					(B) / (A)
6	257,146,000	245,617,461	0	11,528,539	95.5
7	322,777,000	266,465,923	35,522,000	20,789,077	82.6
増減	65,631,000	20,848,462	35,522,000	9,260,538	△12.9
増減率	25.5	8.5	皆増	80.3	—

当年度支出済額は、前年度より2,084万円（8.5％）増加しています。

これは主に、人件費が1,123万円（12.1％）、農業振興事業が679万円（14.9％）、里山フェスタ2024実施事業が614万円（皆減）、ダリアで彩る花のまちづくり事業が421万円（89.3％）減少したものの、園芸振興事業_建物保全が3,850万円（7,297.1％）、農業用施設改修事業が1,068万円（139.9％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が8,174万円（前年度9,298万円）で農林業費全体の30.7％（前年度37.9％）を占め、園芸振興事業_建物保全が3,902万円（前年度52万円）で同じく14.6％（前年度0.2％）、農業振興事業が3,864万円（前年度4,544万円）で同じく14.5％（前年度18.5％）、基金管理事業が2,858万円（前年度2,694万円）で同じく10.7％（前年度11.0％）、園芸振興事業が2,076万円（前年度2,264万円）で同じく7.8％（前年度9.2％）、農業用施設改修事業が1,832万円（前年度763万円）で同じく6.9％（前年度3.1％）です。

また、農業用施設改修事業3,552万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2,078万円で、前年度より926万円（80.3％）増加しています。

不用額の主なものは、園芸振興事業_建物保全が1,129万円、人件費が603万円です。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
6	549,797,000	532,252,193	0	17,544,807	96.8
7	323,668,000	307,091,908	0	16,576,092	94.9
増減	△226,129,000	△225,160,285	0	△968,715	△1.9
増減率	△41.1	△42.3	—	△5.5	—

当年度支出済額は、前年度より2億2,516万円（42.3%）減少しています。

これは主に、温泉施設等管理事業が650万円（43.4%）、消費生活相談事業が252万円（212.1%）増加したものの、物価高騰対策支援事業が1億7,845万円（皆減）、観光振興・宣伝事業が1,625万円（46.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が1億8,695万円（前年度1億9,542万円）で商工費全体の60.9%（前年度36.7%）を占め、消費生活センター事業が2,898万円（前年度2,799万円）で同じく9.4%（前年度5.3%）、温泉施設等管理事業が2,151万円（前年度1,501万円）で同じく7.0%（前年度2.8%）、観光振興・宣伝事業が1,882万円（前年度3,507万円）で同じく6.1%（前年度6.6%）です。

なお、不用額は1,657万円で、前年度より96万円（5.5%）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が525万円、温泉施設等管理事業が265万円、商工振興事業が240万円、消費生活相談事業が179万円、観光振興・宣伝事業が152万円です。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
6	8,322,651,116	6,910,219,815	1,102,938,550	309,492,751	83.0
7	7,606,064,550	6,336,551,001	888,005,770	381,507,779	83.3
増減	△716,586,566	△573,668,814	△214,932,780	72,015,028	0.3
増減率	△8.6	△8.3	△19.5	23.3	—

当年度支出済額は、前年度より5億7,366万円（8.3%）減少しています。

これは主に、急傾斜地崩壊対策事業が1億3,544万円（430.0%）、道路維持事業_インフラ保全が1億2,927万円（30.6%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が1億826万円（31.4%）、一般市道新設改良事業が7,447万円（231.2%）、自転車対策事業_建物保全が6,990万円（7,140.3%）、人件費が5,516万円（4.8%）増加したものの、都市計

画道路競馬場高丸線整備事業が7億1,006万円（62.4%）、道路維持事業が1億749万円（66.7%）、橋りょう維持事業が8,994万円（98.8%）、都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）が8,100万円（34.0%）、末広中央公園用地償還金が6,781万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が12億496万円（前年度12億549万円）で土木費全体の19.0%（前年度17.4%）を占め、人件費が11億9,386万円（前年度11億3,870万円）で同じく18.8%（前年度16.5%）、道路維持事業_インフラ保全が5億5,175万円（前年度4億2,248万円）で同じく8.7%（前年度6.1%）、公園維持管理事業が4億5,320万円（前年度4億5,195万円）で同じく7.2%（前年度6.5%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が4億5,314万円（前年度3億4,487万円）で同じく7.2%（前年度5.0%）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が4億2,751万円（前年度11億3,757万円）で同じく6.7%（前年度16.5%）、自転車対策事業が2億5,604万円（前年度2億5,350万円）で同じく4.0%（前年度3.7%）、基金管理事業が2億1,463万円（前年度2億611万円）で同じく3.4%（前年度3.0%）、市営住宅管理事業が2億279万円（前年度2億4,325万円）で同じく3.2%（前年度3.5%）、急傾斜地崩壊対策事業が1億6,695万円（前年度3,150万円）で同じく2.6%（前年度0.5%）です。

また、一般市道新設改良事業1億8,564万円、橋りょう維持事業_インフラ保全1億6,135万円、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）1億3,092万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業7,208万円、急傾斜地崩壊対策事業5,704万円、都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）5,472万円、道路維持事業_インフラ保全4,940万円、道路バリアフリー化整備事業4,152万円、既設公園整備事業_インフラ保全3,895万円、J R武田尾駅バリアフリー化事業3,576万円、荒神川都市基盤河川改修事業2,065万円、道路維持事業1,500万円、都市計画道路荒地西山線整備事業（千種工区）1,500万円、県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業533万円、公園維持管理事業460万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億8,150万円で、前年度より7,201万円（23.3%）増加しています。

不用額の主なものは、道路維持事業が1億6,967万円、一般市道新設改良事業が4,795万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が3,135万円、J R武田尾駅バリアフリー化事業が1,678万円、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が1,299万円、人件費が1,222万円、県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業が1,072万円、下水道事

業会計補助金が995万円です。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率
					(B)/(A)
6	2,934,816,000	2,854,958,428	0	79,857,572	97.3
7	2,733,702,000	2,669,654,906	0	64,047,094	97.7
増減	△201,114,000	△185,303,522	0	△15,810,478	0.4
増減率	△6.9	△6.5	—	△19.8	—

当年度支出済額は、前年度より1億8,530万円（6.5%）減少しています。

これは主に、人件費が4,813万円（2.3%）、災害対策事業が2,219万円（86.5%）、消防救急デジタル無線整備事業が1,372万円（1,066.0%）、消防車両整備事業が1,254万円（20.2%）増加したものの、消防庁舎等整備事業_建物保全が1億6,295万円（78.9%）、消防指令業務共同運用事業が1億1,775万円（50.7%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が21億6,687万円（前年度21億1,874万円）で消防費全体の81.2%（前年度74.2%）です。

なお、不用額は6,404万円で、前年度より1,581万円（19.8%）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が2,513万円、水防対策事業が1,000万円、消防指令業務共同運用事業が670万円、消防総務事業が385万円、非常備消防事業が316万円、災害対策事業が301万円です。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率
					(B)/(A)
6	13,758,406,000	10,328,685,115	2,263,764,000	1,165,956,885	75.1
7	16,567,142,000	12,359,234,552	3,471,956,000	735,951,448	74.6
増減	2,808,736,000	2,030,549,437	1,208,192,000	△430,005,437	△0.5
増減率	20.4	19.7	53.4	△36.9	—

当年度支出済額は、前年度より20億3,054万円（19.7%）増加しています。

これは主に、スクールネット活用事業が1億8,832万円（25.5%）、小学校運営事業が1億88万円（17.7%）、給食事業_建物保全が6,852万円（95.8%）、幼稚園施設整備事業_建物保全が4,205万円（90.6%）、スポーツ施設管理運営事業_建物保全が3,641万円

(10.7%)、私立幼稚園補助事業が3,533万円(8.7%)減少したものの、小学校施設整備事業が6億8,628万円(183.4%)、小学校施設整備事業_建物保全が6億3,169万円(73.8%)、中学校施設整備事業が5億3,858万円(434.0%)、公民館管理運営事業_建物保全が3億1,305万円(3,658.1%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が28億3,695万円(前年度27億9,848万円)で教育費全体の23.0%(前年度27.1%)を占め、小学校施設整備事業_建物保全が14億8,743万円(前年度8億5,574万円)で同じく12.0%(前年度8.3%)、小学校施設整備事業が10億6,041万円(前年度3億7,413万円)で同じく8.6%(前年度3.6%)、給食事業が10億420万円(前年度9億3,500万円)で同じく8.1%(前年度9.1%)、中学校施設整備事業が6億6,269万円(前年度1億2,410万円)で同じく5.4%(前年度1.2%)、教職員総務事業が6億77万円(前年度6億1,113万円)で同じく4.9%(前年度5.9%)、中学校施設整備事業_建物保全が5億9,360万円(前年度5億8,012万円)で同じく4.8%(前年度5.6%)、スクールネット活用事業が5億5,073万円(前年度7億3,905万円)で同じく4.5%(前年度7.2%)、小学校運営事業が4億6,919万円(前年度5億7,007万円)で同じく3.8%(前年度5.5%)、私立幼稚園補助事業が3億7,157万円(前年度4億691万円)で同じく3.0%(前年度3.9%)、公民館管理運営事業_建物保全が3億2,161万円(前年度855万円)で同じく2.6%(前年度0.1%)です。

また、小学校施設整備事業_建物保全20億2,678万円、中学校施設整備事業_建物保全9億3,827万円、給食事業_建物保全2億418万円、特別支援学校施設整備事業_建物保全1億8,288万円、就学事務事業4,812万円、教育総合センター管理運営事業_建物保全3,076万円、公民館管理運営事業_建物保全2,076万円、西図書館管理運営事業_建物保全2,017万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は7億3,595万円、前年度より4億3,000万円(36.9%)減少しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業_建物保全が3億303万円、スポーツ施設管理運営事業_建物保全が1億163万円、中学校施設整備事業_建物保全が7,677万円、教職員総務事業が5,000万円、人件費が3,498万円、特別支援学校施設整備事業_建物保全が2,983万円です。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
6	1,000	0	0	1,000	0.0
7	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	—	—	0.0	—

当年度支出済額は0円で、前年度と同額になっています。

第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
6	7,227,311,000	7,219,227,145	0	8,083,855	99.9
7	7,169,410,000	7,075,466,627	0	93,943,373	98.7
増減	△57,901,000	△143,760,518	0	85,859,518	△1.2
増減率	△0.8	△2.0	—	1,062.1	—

当年度支出済額は、前年度より1億4,376万円（2.0%）減少しています。

これは主に、市債償還金利子が4,322万円（14.5%）増加したものの、市債元金償還金が1億8,968万円（2.7%）減少したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、377万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

年度		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
項目				
元 金	市 債	6,919,231,852	6,729,543,598	△189,688,254
	うち繰上償還分	58,481,250	0	△58,481,250
	交付公債	0	0	0
	小 計	6,919,231,852	6,729,543,598	△189,688,254
利 子	市 債	298,928,082	342,152,409	43,224,327
	うち繰上償還分	2,864,201	0	△2,864,201
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	1,067,120	3,770,545	2,703,425
	一時借入金	0	0	0
	小 計	299,995,202	345,922,954	45,927,752
公 債 諸 費		91	75	△16
合 計		7,219,227,145	7,075,466,627	△143,760,518

公債費の一般会計歳出額に占める割合は7.3%（前年度6.1%）で、実質公債費比率は5.5%（前年度5.5%）です。

第13款 諸 支 出 金

（単位 円、%）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	106,642,000	106,640,652	0	1,348	100.0
7	63,070,000	62,960,142	0	109,858	99.8
増減	△43,572,000	△43,680,510	0	108,510	△0.2
増減率	△40.9	△41.0	—	8,049.7	—

当年度支出済額は、前年度より4,368万円（41.0%）減少しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が5,503万円、土地開発公社利子補給金が792万円です。

第14款 予 備 費

（単位 円、件、%）

年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	件 数	充 用 率
6	100,000,000	2,071,000	97,929,000	3	2.1
7	100,000,000	16,972,000	83,028,000	4	17.0
増減	0	14,901,000	△14,901,000	1	14.9
増減率	0.0	719.5	△15.2	33.3	—

当年度予備費充用の件数は前年度より1件増加し4件となっており、充用額は前年度より1,490万円（719.5%）増加しています。

予備費充用の主な理由は、給食事業に係る賄い材料費の不足、自立支援事業に係る宝塚市障^{がい}碍福祉情報システム報酬請求システムの改修業務委託費の不足等によるものです。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
款	件数(件)	金額(千円)	款	件数(件)	金額(千円)
総 務 費	1	1,036	民 生 費	1	6,465
土 木 費	1	1,000	衛 生 費	1	1,773
諸支出金	1	35	教 育 費	2	8,734
計	3	2,071	計	4	16,972

第 6 特別会計

1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	21,887,900,000円	収 入 済 額	21,200,572,060円
		支 出 済 額	20,753,001,637円
		収入支出差引額	447,570,423円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
6	22,342,499,000	22,190,268,009	21,237,662,992	77,017,057	875,587,960	95.1
7	21,887,900,000	22,060,010,555	21,200,572,060	83,306,083	776,132,412	96.9
増減	△454,599,000	△130,257,454	△37,090,932	6,289,026	△99,455,548	1.8
増減率	△2.0	△0.6	△0.2	8.2	△11.4	—

当年度収入済額は、前年度より3,709万円（0.2%）減少しています。

これは主に、繰越金が2億3,251万円（117.0%）、雑入が5,985万円（191.4%）増加したものの、県補助金が2億993万円（1.4%）、国民健康保険税が6,256万円（1.5%）、繰入金が5,545万円（2.6%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、県補助金が144億7,546万円（前年度146億8,539万円）、国民健康保険税が40億4,954万円（前年度41億1,211万円）です。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)							
区分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)	未 収 件 数
現 年 度 分	6	4,072,953,600	3,914,545,840	0	158,407,760	96.1	1,958
	7	4,042,139,100	3,879,737,822	0	162,401,278	96.0	2,183
	増減	△30,814,500	△34,808,018	0	3,993,518	△0.1	225
滞 納 繰 越 分	6	991,769,202	197,571,945	77,017,057	717,180,200	19.9	6,502
	7	866,847,780	169,810,773	83,306,083	613,730,924	19.6	5,742
	増減	△124,921,422	△27,761,172	6,289,026	△103,449,276	△0.3	△760
合 計	6	5,064,722,802	4,112,117,785	77,017,057	875,587,960	81.2	8,460
	7	4,908,986,880	4,049,548,595	83,306,083	776,132,202	82.5	7,925
	増減	△155,735,922	△62,569,190	6,289,026	△99,455,758	1.3	△535

国民健康保険税の収納率は82.5%で前年度より1.3ポイント上昇しており、収入未済額は7億7,613万円の前年度より9,945万円（11.4%）減少しています。

また、未収件数は7,925件で前年度より535件減少しています。
国民健康保険税の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金 額	調定額に 対する割合
現年度分	6	0	0	0.0
	7	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	6	1,064	77,017,057	7.8
	7	1,138	83,306,083	9.6
	増減	74	6,289,026	1.8
合計	6	1,064	77,017,057	1.5
	7	1,138	83,306,083	1.7
	増減	74	6,289,026	0.2

不納欠損処分は、前年度より件数は74件、金額は628万円増加しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	22,342,499,000	20,806,488,767	0	1,536,010,233	93.1
7	21,887,900,000	20,753,001,637	0	1,134,898,363	94.8
増減	△454,599,000	△53,487,130	0	△401,111,870	1.7
増減率	△2.0	△0.3	—	△26.1	—

当年度支出済額は、前年度より5,348万円（0.3%）減少しています。

これは主に、基金管理事業が2億5,192万円（130.2%）、一般管理事業が3,355万円（32.2%）増加したものの、一般医療分納付金事業が1億5,652万円（3.9%）、一般被保険者療養給付事業が1億4,863万円（1.2%）、一般後期分納付金事業が3,326万円（2.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が117億8,946万円（前年度119億3,810万円）で支出済額の56.8%（前年度57.4%）を占め、一般医療分納付金事業が38億8,424万円（前年度40億4,077万円）で同じく18.7%（前年度19.4%）、一般被保険者高額療養費事業が18億6,001万円（前年度18億6,772万円）で同じく9.0%（前年度9.0%）です。

なお、不用額は11億3,489万円、前年度より4億111万円（26.1%）減少しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が9億6,771万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況

(各年度末現在)

区 分 \ 年 度	5	6 (A)	7 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (%)
被保険者世帯数(世帯)	26,098	25,074	24,766	△308	△1.2
被 保 険 者 数(人)	37,554	35,740	34,847	△893	△2.5
加 入 率(%)	16.5	16.2	15.4	△0.8	—

保険給付費内訳及び受診状況

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度	5	6 (A)	7 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率
療 養 給 付 費	12,678,721,204	11,938,103,875	11,789,465,662	△148,638,213	△1.2
療 養 費	152,922,694	148,636,661	152,048,955	3,412,294	2.3
審 査 支 払 手 数 料	41,682,327	39,983,313	38,380,656	△1,602,657	△4.0
高 額 療 養 費	1,924,037,798	1,869,793,951	1,862,877,184	△6,916,767	△0.4
出 産 育 児 一 時 金	40,907,120	37,495,439	34,174,891	△3,320,548	△8.9
葬 祭 費	13,650,000	11,200,000	10,600,000	△600,000	△5.4
傷 病 手 当 金	98,913	7,547	0	△7,547	皆 減
合 計	14,852,020,056	14,045,220,786	13,887,547,348	△157,673,438	△1.1
受 診 件 数 (件)	494,325	468,578	449,581	△18,997	△4.1
平均受診件数(件)	12.7	12.7	12.6	△0.1	△0.8

(注) 受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

			(単位 円)		
款	入		款	出	
	項	決算額		項	決算額
	目			目	
国民健康保険税	国民健康保険税	4,049,548,595	総務費	総務管理費	321,454,567
	一般被保険者国民健康保険税	4,049,292,961		一般管理費	318,544,909
	退職被保険者等国民健康保険税	255,634		連合会負担金	2,909,658
一部負担金	一部負担金	0	徴収費		64,452,949
	一般被保険者一部負担金	0		賦課徴収費	64,452,949
	退職被保険者等一部負担金	0		運営協議会費	464,190
使用料及び手数料	手数料	166,090	運営協議会費	運営協議会費	464,190
	総務手数料	11,700	保険給付費	療養諸費	11,979,895,273
	督促手数料	154,390		一般被保険者療養給付費	11,789,465,662
国庫補助金	国庫補助金	0		退職被保険者等療養給付費	0
	災害臨時特例補助金	0		一般被保険者療養費	152,048,955
県支出金	県補助金	14,475,460,141	審査支払手数料	審査支払手数料	38,380,656
	保険給付費等交付金	14,475,460,141	高額療養費	高額療養費	1,862,877,184
	財政安定化基金	0		一般被保険者高額療養費	1,860,019,085
	財政安定化基金交付金	0		退職被保険者等高額療養費	0
	財政安定化基金貸付金	0		一般被保険者高額介護合算療養費	2,858,099
財産収入	財産運用収入	9,514,166	移送費	移送費	0
	利子及び配当金	9,514,166		一般被保険者移送費	0
繰入金	繰入金	2,058,481,532	出産育児諸費	出産育児諸費	34,174,891
	一般会計繰入金	1,610,643,532		出産育児一時金	34,162,081
	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	447,838,000		支払手数料	12,810
繰越金	繰越金	431,174,225	葬祭費	葬祭費	10,600,000
	繰越金	431,174,225		葬祭費	10,600,000
諸収入	延滞金加算金及び過料	85,091,536	任意給付	任意給付	0
	一般被保険者延滞金	85,091,536		任意給付	0
	退職被保険者等延滞金	0	医療給付費分	医療給付費分	3,884,241,947
	一般被保険者加算金	0		一般被保険者医療給付費分	3,884,241,947
	退職被保険者等加算金	0	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	1,342,904,178
	過料	0		一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,342,904,178
	雑入	91,135,775	介護納付金分	介護納付金分	484,454,905
	一般被保険者第三者納付金	19,003,775		介護納付金分	484,454,905
	退職被保険者等第三者納付金	0	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	0
	一般被保険者返納金	15,464,859		財政安定化基金拠出金	0
	退職被保険者等返納金	0	保健事業費	特定健康診査等事業費	136,989,366
	雑入	56,667,141		特定健康診査等事業費	136,989,366
			保健事業費	保健事業費	51,360,469
				保健事業費	51,360,469
			基金積立金	基金積立金	445,352,307
				国民健康保険事業財政調整基金積立金	445,352,307
			諸支出金	償還金及び還付加算金	132,728,411
				一般被保険者保険税還付金	17,103,602
				退職被保険者等保険税還付金	0
				償還金	115,624,809
				繰出金	1,051,000
				繰出金	1,051,000
			予備費	予備費	0
				予備費	0
			合 計		20,753,001,637
合 計		21,200,572,060			

2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	133,747,000円	収 入 済 額	124,878,600円
		支 出 済 額	124,878,600円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
6	129,951,000	121,076,213	121,076,213	0	0	93.2
7	133,747,000	124,878,600	124,878,600	0	0	93.4
増減	3,796,000	3,802,387	3,802,387	0	0	0.2
増減率	2.9	3.1	3.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より380万円（3.1%）増加しています。

これは主に、繰入金が79万円（1.7%）、手数料が45万円（97.6%）減少したものの、外来収入が444万円（6.2%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、外来収入が7,596万円（前年度7,151万円）、繰入金が4,639万円（前年度4,719万円）です。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度		(単位 人、件、%)				
		5	6 (A)	7 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率
医 科	患 者 数	4,181	3,331	3,994	663	19.9
	往診件数	2	0	0	0	—
歯 科	患 者 数	6,469	6,155	6,365	210	3.4
	往診件数	1	1	1	0	0.0

医科においては、患者数は前年度より663人（19.9%）増加して3,994人となり、往診件数は前年度と同じ0件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より210人（3.4%）増加して6,365人となり、往診件数は前年度と同じ1件となっています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率
					(B) / (A)
6	129,951,000	121,076,213	0	8,874,787	93.2
7	133,747,000	124,878,600	0	8,868,400	93.4
増減	3,796,000	3,802,387	0	△6,387	0.2
増減率	2.9	3.1	—	△0.1	—

当年度支出済額は、前年度より380万円（3.1%）増加しています。

これは主に、人件費が136万円（2.3%）減少したものの、医業が460万円（8.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、医業が5,942万円（前年度5,481万円）で支出済額の47.6%（前年度45.3%）を占め、人件費が5,928万円（前年度6,065万円）で同じく47.5%（前年度50.1%）です。

なお、不用額は886万円で、前年度より0万円（0.1%）減少しています。

不用額の主なものは、医業が508万円、人件費が217万円です。

3 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	24,883,415,000円	収 入 済 額	24,197,711,558円
		支 出 済 額	23,886,445,426円
		収入支出差引額	311,266,132円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	23,751,201,000	23,627,685,586	23,575,884,027	10,276,608	41,524,951	99.3
7	24,883,415,000	24,255,288,893	24,197,711,558	10,227,993	47,349,342	97.2
増減	1,132,214,000	627,603,307	621,827,531	△48,615	5,824,391	△2.1
増減率	4.8	2.7	2.6	△0.5	14.0	—

当年度収入済額は、前年度より6億2,182万円（2.6%）増加しています。

これは主に、基金繰入金が1億6,254万円（66.3%）、減少したものの、国庫負担金が2億6,440万円（6.8%）、繰越金が1億2,133万円（80.4%）、支払基金交付金が1億2,050万円（2.0%）、一般会計繰入金が9,183万円（2.6%）、介護保険料が8,164万円（1.6%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が61億1,295万円（前年度59億9,245万円）、介護保険料が51億9,533万円（前年度51億1,369万円）、国庫負担金が41億4,782万円（前年度38億8,341万円）、一般会計繰入金が35億8,570万円（前年度34億9,387万円）、県負担金が31億7,254万円（前年度30億9,251万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料4,628万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

(単位 円、%)						
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,592,556,400	4,592,556,400	0	0	100.0
	普通徴収	618,677,800	594,540,500	0	24,137,300	96.1
	小計(A)	5,211,234,200	5,187,096,900	0	24,137,300	99.5
滞納繰越分 (B)		40,616,793	8,240,200	10,227,993	22,148,600	20.3
合計(A)+(B)		5,251,850,993	5,195,337,100	10,227,993	46,285,900	98.9

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金 額	調定額に 対する割合
現年度分	6	0	0	0.0
	7	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	6	1,656	9,425,290	24.0
	7	1,671	10,227,993	25.2
	増減	15	802,703	1.2
合計	6	1,656	9,425,290	0.2
	7	1,671	10,227,993	0.2
	増減	15	802,703	0.0

不納欠損処分は、前年度より件数は15件、金額は80万円増加しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
6	23,751,201,000	23,303,673,342	0	447,527,658	98.1
7	24,883,415,000	23,886,445,426	0	996,969,574	96.0
増減	1,132,214,000	582,772,084	0	549,441,916	△2.1
増減率	4.8	2.5	—	122.8	—

当年度支出済額は、前年度より5億8,277万円（2.5%）増加しています。

これは主に、償還事業が1億8,816万円（69.4%）減少したものの、介護サービス等給付事業が4億3,081万円（2.4%）、基金管理事業が1億926万円（61.3%）、地域密着型介護サービス等給付事業が1億773万円（5.2%）、介護予防サービス等給付事業が7,690万円（11.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が182億6,729万円（前年度178億3,647万円）で支出済額の76.5%（前年度76.5%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が21億6,884万円（前年度20億6,111万円）で同じく9.1%（前年度8.8%）です。

なお、不用額は9億9,696万円、前年度より5億4,944万円（122.8%）増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が3億6,516万円、地域密着型介護サービス等給付事業が3億3,397万円、介護予防・生活支援サービス事業が1億9,103万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
6	総数(人)	2,934	2,024	3,448	2,002	1,728	1,492	1,094	14,722
	構成割合(%)	19.9	13.7	23.4	13.6	11.7	10.1	7.4	100.0
7	総数(人)	2,679	2,121	3,503	2,073	1,701	1,555	1,058	14,690
	構成割合(%)	18.2	14.4	23.8	14.1	11.6	10.6	7.2	100.0
増 減	総数(人)	△ 255	97	55	71	△ 27	63	△ 36	△ 32
	構成割合(%)	△ 1.7	0.7	0.4	0.5	△ 0.1	0.5	△ 0.2	—

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)					
款	歳 入		款	歳 出	
	項 目	決算額		項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	5,195,337,100	総務費	総務管理費	268,657,770
	第1号被保険者保険料	5,195,337,100		一般管理費	265,485,350
使用料及び手数料	手数料	1,307,800	徴収費	連合会負担金	3,172,420
	総務手数料	1,800		賦課徴収費	35,606,541
	督促手数料	0		介護認定審査会費	35,606,541
	事業者指定等申請手数料	1,306,000		介護認定事業費	146,623,342
				運営協議会費	7,219,637
国庫支出金	国庫負担金	4,147,823,751	保険給付費	運営協議会費	7,219,637
	介護給付費負担金	4,147,823,751		介護サービス等諸費	20,436,139,959
	国庫補助金	1,425,295,178		介護サービス等諸費	18,267,291,211
	財政調整交付金	1,047,380,000		地域密着型介護サービス給付費	2,168,848,748
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	207,255,090		介護予防サービス等諸費	742,635,219
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	116,681,088		介護予防サービス給付費	736,624,079
	保険者機能強化推進交付金	17,137,000		地域密着型介護予防サービス給付費	6,011,140
	介護保険保険者努力支援交付金	35,845,000		高額介護サービス等費	742,731,003
	事務費交付金	997,000		高額介護サービス等費	742,731,003
県支出金	県負担金	3,172,545,000	地域支援事業費	その他諸費	21,803,792
	介護給付費負担金	3,172,545,000		その他諸費	21,803,792
	県補助金	173,326,824		一般介護予防事業費	16,279,613
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	110,729,674		一般介護予防事業費	16,279,613
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	62,597,150		包括的支援事業費	284,690,565
支払基金交付金	支払基金交付金	6,112,959,291		包括的支援事業費	268,673,837
	介護給付費交付金	5,903,634,037		在宅医療・介護連携推進事業費	2,323,192
	地域支援事業支援交付金	209,325,254		生活支援体制整備事業費	13,142,537
財産収入	財産運用収入	15,375,773		認知症総合支援事業費	24,649
	利子及び配当金	15,375,773		地域ケア会議推進事業	526,350
繰入金	一般会計繰入金	3,585,709,096	基金積立金	任意事業費	30,973,910
	介護給付費繰入金	2,741,432,543		任意事業費	30,973,910
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	98,964,662		介護予防・生活支援サービス事業費	773,047,246
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	60,672,151		介護予防・生活支援サービス事業費	773,047,246
	その他一般会計繰入金	455,353,290		その他諸費	2,390,434
	低所得者保険料軽減繰入金	229,286,450		審査支払手数料	2,390,434
	基金繰入金	82,785,637		基金積立金	287,586,458
	介護給付費準備基金繰入金	82,785,637		介護給付費準備基金積立金	287,586,458
繰越金	繰越金	272,210,685	諸支出金	償還金及び還付加算金	90,059,937
諸収入	延滞金加算金及び過料	217,100		介護保険料還付金	7,274,300
	第1号被保険者延滞金	217,100	予備費	償還金	82,785,637
	雑入	12,818,323		予備費	0
	雑入	12,783,299		予備費	0
	精算金及び返還金	35,024			
合 計		24,197,711,558	合 計		23,886,445,426

4 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	5,967,140,000円	収 入 済 額	5,889,206,596円
		支 出 済 額	5,683,282,437円
		収入支出差引額	205,924,159円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	5,283,743,000	5,543,165,322	5,505,904,056	2,755,551	34,505,715	104.2
7	5,967,140,000	5,932,003,120	5,889,206,596	2,791,838	40,004,686	98.7
増減	683,397,000	388,837,798	383,302,540	36,287	5,498,971	△5.5
増減率	12.9	7.0	7.0	1.3	15.9	—

当年度収入済額は、前年度より3億8,330万円（7.0%）増加しています。

これは主に、延滞金、加算金及び過料が13万円（19.3%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が2億4,915万円（5.5%）、繰越金が6,876万円（40.9%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が47億8,557万円（前年度45億3,641万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料が4,000万円で、前年度より549万円（15.9%）増加しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)						
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	2,205,110,708	2,205,110,708	0	0	100.0
	普通徴収	2,588,848,978	2,565,044,147	0	23,804,831	99.1
	小計(A)	4,793,959,686	4,770,154,855	0	23,804,831	99.5
滞納繰越分 (B)		34,407,171	15,415,478	2,791,838	16,199,855	44.8
合計(A)+(B)		4,828,366,857	4,785,570,333	2,791,838	40,004,686	99.1

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金 額	調定額に 対する割合
現年度分	6	0	0	0.0
	7	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	6	335	2,755,551	9.4
	7	266	2,791,838	8.1
	増減	△ 69	36,287	△ 1.3
合計	6	335	2,755,551	0.1
	7	266	2,791,838	0.1
	増減	△ 69	36,287	0.0

不納欠損処分は、前年度より件数は69件減少、金額は3万円増加しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
6	5,283,743,000	5,269,174,205	0	14,568,795	99.7
7	5,967,140,000	5,683,282,437	0	283,857,563	95.2
増減	683,397,000	414,108,232	0	269,288,768	△4.5
増減率	12.9	7.9	—	1,848.4	—

当年度支出済額は、前年度より4億1,410万円（7.9%）増加しています。

これは主に、人件費が51万円（0.9%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が3億5,633万円（6.9%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が54億9,842万円（前年度51億4,209万円）で支出済額の96.7%（前年度97.6%）を占めています。

なお、不用額は2億8,385万円で、前年度より2億6,928万円（1,848.4%）増加しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が2億5,409万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分	年度	6 (A)	7 (B)	増 減	
				(B) - (A)	率
75歳以上		39,047	39,832	785	2.0
65歳以上75歳未満		257	242	△ 15	△ 5.8
合 計		39,304	40,074	770	2.0

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳 入			歳 出		
款	項	決算額	款	項	決算額
	目			目	
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	4,785,570,333	総務費	総務管理費	141,927,566
	特別徴収保険料	2,205,110,708		一般管理費	141,927,566
	普通徴収保険料	2,580,459,625		徴収費	32,932,616
使用料及び手数料	手数料	1,080	後期高齢者医療 広域連合納付金	徴収費	32,932,616
	督促手数料	780		滞納処分費	0
	総務手数料	300		後期高齢者医療広域連合納付金	5,498,426,669
繰入金	一般会計繰入金	814,994,507	諸支出金	後期高齢者医療広域連合納付金	5,498,426,669
	事務費繰入金	141,120,621		償還金及び還付加算金	9,995,586
	保険基盤安定繰入金	673,873,886		保険料還付金	9,989,586
	他会計繰入金	0		還付加算金	6,000
繰越金	繰越金	236,729,851	繰出金	繰出金	0
	繰越金	236,729,851		他会計繰出金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	555,700	予備費	予備費	0
	延滞金	555,700		予備費	0
	過料	0			
	償還金及び還付加算金	9,995,586			
	保険料還付金	9,989,586			
	還付加算金	6,000			
	雑入	41,359,539			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	雑入	41,359,539			
合 計		5,889,206,596	合 計		5,683,282,437

5 財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	200,051,000円	収 入 済 額	202,935,329円
		支 出 済 額	166,061,393円
		収入支出差引額	36,873,936円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	197,336,000	199,801,345	199,801,345	0	0	101.2
7	200,051,000	202,935,329	202,935,329	0	0	101.4
増減	2,715,000	3,133,984	3,133,984	0	0	0.2
増減率	1.4	1.6	1.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より313万円（1.6%）増加しています。

これは主に、財産収入が6,969万円（69.9%）、繰越金が1,792万円（46.6%）減少したものの、繰入金が9,134万円（156.1%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が1億4,985万円（前年度5,850万円）、財産収入が3,005万円（前年度9,974万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)					
年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	197,336,000	179,276,833	0	18,059,167	90.8
7	200,051,000	166,061,393	0	33,989,607	83.0
増減	2,715,000	△13,215,440	0	15,930,440	△7.8
増減率	1.4	△7.4	—	88.2	—

当年度支出済額は、前年度より1,321万円（7.4%）減少しています。

これは主に、米谷財産区支出財産管理事業が5,093万円（236.7%）、鹿塩・東蔵人財産区支出財産管理事業が1,652万円（523.0%）、平井財産区支出財産管理事業が516万円（19.4%）増加したものの、諸支出金が8,620万円（76.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、米谷財産区支出財産管理事業が7,245万円（前年度2,152万円）、平井財産区支出財産管理事業が3,172万円（前年度2,656万円）、諸支出金が2,673万円（前

年度1億1,294万円)、鹿塩・東蔵人財産区支出財産管理事業が1,968万円(前年度315万円)です。

なお、不用額は3,398万円で、前年度より1,593万円(88.2%)増加しています。

不用額の主なものは、米谷財産区支出財産管理事業が1,615万円、予備費が380万円、鹿塩・東蔵人財産区支出財産管理事業が376万円、平井財産区支出財産管理事業が323万円、小浜財産区支出財産管理事業が264万円です。

6 宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	201,886,000円	収 入 済 額	187,614,829円
		支 出 済 額	187,614,829円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
6	287,041,000	272,586,909	272,443,409	0	143,500	94.9
7	201,886,000	187,614,829	187,614,829	0	0	92.9
増減	△85,155,000	△84,972,080	△84,828,580	0	△143,500	△2.0
増減率	△29.7	△31.2	△31.1	—	皆減	—

当年度収入済額は、前年度より8,482万円（31.1%）減少しています。

これは主に、使用料及び手数料が438万円（3.7%）、財産収入が337万円（4,938.2%）増加したものの、市債が4,390万円（皆減）、繰越金が2,833万円（皆減）、繰入金が2,183万円（26.4%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が1億2,152万円（前年度1億1,713万円）、繰入金が6,080万円（前年度8,263万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)					
年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
6	287,041,000	272,443,409	0	14,597,591	94.9
7	201,886,000	187,614,829	0	14,271,171	92.9
増減	△85,155,000	△84,828,580	0	△326,420	△2.0
増減率	△29.7	△31.1	—	△2.2	—

当年度支出済額は、前年度より8,482万円（31.1%）減少しています。

これは主に、長尾山霊園管理事業_建物保全が264万円（皆増）、長尾山霊園管理事業が169万円（5.8%）増加したものの、基金管理事業が3,599万円（93.2%）、償還事業が1,526万円（13.0%）、宝塚すみれ墓苑管理事業_建物保全が1,496万円（皆減）、西山霊園管理事業が1,015万円（70.9%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、償還事業が1億186万円（前年度1億1,713万円）で支出済額の

54.3%（前年度43.0%）を占め、長尾山霊園管理事業が3,068万円（前年度2,898万円）で同じく16.4%（前年度10.6%）、宝塚すみれ墓苑管理事業が2,917万円（前年度3,016万円）で同じく15.5%（前年度11.1%）です。

なお、不用額は1,427万円で、前年度より32万円（2.2%）減少しています。

不用額の主なものは、宝塚すみれ墓苑管理事業が602万円、長尾山霊園管理事業が404万円、償還事業が119万円、市営霊園共通管理事業が108万円です。

第 7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次表のとおりです。

(単位 m²、千円、点)

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中の増減		令和 7 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地		5,730,636.09	102,584.40	52.45	5,833,168.04
建 物	木 造	6,595.34	0.00	375.07	6,220.27
	非木造	615,162.90	0.00	57.15	615,105.75
出資による権利		2,175,746	10	234	2,175,522
物 品		1,245	32	35	1,242
債 権		648,206	0	11,660	636,546
基 金					
(出納整理期末)		47,616,863	3,903,567	1,419,750	50,100,680

1 土 地

土地は、前年度末より102,531.95m²増加しています。

これは主に、旧口腔保健センター用地が51.09m²減少したものの、山手台東4丁目地内緑地が68,673.77m²、山手台東3丁目地内緑地が13,809.05m²増加したことによるものです。

2 建 物

建物は、前年度末より432.22m²減少しています。

これは主に、旧安田邸建物が375.07m²減少したことによるものです。

3 出資による権利

出資による権利は、前年度末より22万円減少しています。

これは公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社出資金が1万円増加したものの、公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出捐金・拠出金が23万円減少したことによるものです。

4 物 品

物品は、前年度末より3点減少しています。

これは主に、厨房器具が3点、医療衛生器具が3点、機械器具が1点増加したものの、

車両が6点、電気器具が3点減少したことによるものです。

5 債 権

債権は、前年度末より1,165万円減少しています。

これは主に、修学資金貸付金が922万円、災害特別住宅建設資金貸付金が230万円減少したことによるものです。

6 基 金

基金は、前年度末より24億8,381万円増加しています。

これは主に、市債管理基金が9,595万円、子ども未来基金が5,724万円、市営霊園運営基金が2,854万円減少したものの、都市計画事業基金が13億4,158万円、財政調整基金が6億8,153万円、公共施設等整備保全基金が2億4,371万円増加したことによるものです。

第 8 基金運用状況

1 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億5,866万円及び土地4,133万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

								(単位　円)
区分	令和 6 年度末 現在高	運　　　　　　　　　　用　　　　　　　　　　状　　　　　　　　　　況						令和 7 年度末 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合　計	処分額	支出額	合　計	
現金預金	467,626,359	0	6,646,805	6,646,805	0	15,612,220	15,612,220	458,660,944
土　地	32,373,641	0	15,612,220	15,612,220	0	6,646,805	6,646,805	41,339,056
合　計	500,000,000	0	22,259,025	22,259,025	0	22,259,025	22,259,025	500,000,000

令和 7 年度中の運用状況を見ると、1,561万円で土地を取得し、664万円の土地が買い戻されています。

第9 むすび

1 決算の特徴及び財政状況等

(1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入995億24万円（対前年度比16.3%減）、歳出973億6,493万円（対前年度比17.1%減）で、歳入歳出差引残額は21億3,530万円と前年度より5億9,377万円（38.5%）の増となっています。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は16億7,129万円となり、昭和52年度以降49年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は10億163万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で4億1,067万円の黒字、特別会計で4,099万円の黒字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で10億9,220万円の黒字、特別会計で3,850万円の黒字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、11億3,071万円の黒字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支額が黒字の会計は、介護保険事業費3,905万円、財産区1,634万円、国民健康保険事業費1,391万円となっています。また、実質単年度収支額が赤字の会計は、後期高齢者医療事業費が3,080万円となっています。

(2) 財政指標について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.794で前年度より0.015ポイント悪化し、単年度で見ると0.781となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は95.4%で前年度より1.5ポイント改善しました。その主な要因は、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が前年度より4億5,521万円増加したものの、分母である経常一般財源（歳入）が前年度より12億5,868万円増加したことによるものです。

また、実質収支比率は3.3%で前年度より0.7ポイント改善しました。これは、分母である標準財政規模が前年度より15億1,672万円増加し、分子である実質収支額が前年度より4億1,067万円増加したことによるものです。

市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より4億1,669万円減の678億5,072万円となり、市民1人当たりの市債残高は30万円（前年度30万円）となっています。

実質公債費比率は5.5%で前年度と同率です。

将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、前年度に引き続き算定されません（「－」表示）。

（３）繰替運用等の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高55億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から377万円が支払われました。

また、財政調整基金から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

（４）収入未済額について

自主財源の収入未済額は19億1,758万円で、前年度より1億4,676万円（7.1%）減少しています。

市税の収入未済額は5億4,956万円で、前年度より6,549万円（10.6%）減少しています。これは主に、固定資産税が3,083万円、個人市民税が2,494万円減少したことによるものです。

保育実施児童保護者負担金（市立保育所保育料及び私立保育所保育料）の収入未済額は2,444万円で、前年度より241万円（9.0%）減少しています。

市営住宅使用料の収入未済額は5,399万円で、前年度より451万円（7.7%）減少し、また、市営住宅駐車場使用料の収入未済額は2,161万円で、前年度より130万円（5.7%）減少しています。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億7,698万円で、前年度より981万円（3.7%）増加し、また、生活保護費過支給金の収入未済額は4,099万円で、前年度より652万円（18.9%）増加しています。

災害特別住宅建設資金貸付金元利収入の収入未済額は2,959万円で、前年度より706万円（19.3%）減少しています。

国民健康保険税の収入未済額は7億7,613万円で、前年度より9,945万円（11.4%）減少しています。

介護保険料の収入未済額は4,628万円で、前年度より545万円（13.4%）増加していま

す。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は4,000万円で、前年度より549万円（15.9％）増加しています。

（５）不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は1億3,758万円で、前年度より337万円（2.5％）増加しています。

市税の不納欠損処分は、1,314件、3,538万円で、前年度より件数は199件、金額は286万円（8.8％）増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、4件、155万円で、前年度より件数は2件、金額は40万円（35.5％）増加しています。また、市営住宅駐車場使用料の不納欠損処分は、1件、25万円で、件数は前年度と同数、金額は37万円（59.5％）減少しています。

生活保護費返戻金の不納欠損処分は、8件、257万円で、前年度より件数は7件、金額は587万円（69.5％）減少しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、1,138件、8,330万円で、前年度より件数は74件、金額は628万円（8.2％）増加しています。

介護保険料の不納欠損処分は、1,671件、1,022万円で、前年度より件数は15件、金額は80万円（8.5％）増加しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、266件、279万円で、前年度より件数は69件減少し、金額は3万円（1.3％）増加しています。

（６）基金現在高について

普通会計ベースの令和7年度末基金現在高は456億4,931万円で、前年度より22億8,150万円増加しています。基金現在高の主なものは、市立病院建設基金が251億2,463万円、財政調整基金が69億9,448万円、都市計画事業基金が36億2,834万円、公共施設等整備保全基金が35億4,377万円です。

2 意見及び指摘事項

(1) 意見

ア 訓練等給付費返還金及び地域活動支援センター補助金返還金に係る債権管理について

訓練等給付は、障害のある方が就労訓練などのサービスを利用する際にかかる費用の90%を公費で負担する制度で、事業所からの請求等に不正があった場合は、実際の給付費に加算金を上乗せした金額を訓練等給付費返還金として返還を求めます。また、地域活動支援センター補助金は、障害者の日中活動や社会参加の場を提供する地域活動支援センターを運営する法人に対して、運営に係る人件費や施設管理費等の一部を補助する補助金で、補助要綱上対象とならない不適切な補助金算定が発覚した場合は、当該不正部分に係る補助金相当額を地域活動支援センター補助金返還金として返還を求めます。

訓練等給付費返還金及び地域活動支援センター補助金返還金の債権管理方法について所管課に確認したところ、「事業所や関係機関とのやり取りについては、文書作成ソフトや表計算ソフトで記録を残しており、返還通知、督促状の決裁及びメール文書などは、事業所ごとのフォルダにて保存している。時効については、督促状の決裁にて管理している。」旨の説明を受けましたが、宝塚市債権管理事務規則に定める事項を記載した債権管理台帳は整備されていませんでした。時効管理と債務者との交渉記録は一体のものであり、包括的に管理する必要があるので、債権管理台帳を整備してください。

また、訓練等給付費返還金において、令和5年度に時効を迎えたものの、令和7年度末時点においても不納欠損が行われていない事例がありました。訓練等給付費返還金は消滅時効が5年の強制徴収公債権であり、消滅した債権を不納欠損を行わずに管理し続けることは、適正な債権管理が行われているとは言えません。

今後は法令等及び宝塚市債権管理マニュアルに従い、適正な債権管理を行ってください。

イ し尿処理手数料に係る債権管理について

し尿処理手数料について、債権管理状況を確認したところ、債務者が死亡しているとの情報を得ていながら相続人調査を行っていない事例がありました。相続人調査を

行っていない理由について所管課に確認したところ、「情報を得た段階で本来行うべきであった相続人調査を失念しており、死亡者の債権回収の性質上、他の債権者と競合することを考えると調査時期を逸していると判断した。」旨の説明を受けましたが、債務者の死亡後は債務も原則として相続人に承継されることから、相続人調査が求められます。本事例では、相続人調査が未実施であるため、債務者を把握できていない状態となっており、適正な債権管理の観点から問題があると言わざるを得ません。

また、不納欠損においても、過年度に不納欠損すべきであった債権の事務処理が漏れており、令和7年度に不納欠損された事例がありました。

今後はこのようなことがないように、法令等及び宝塚市債権管理マニュアルに従い、適正な債権管理を行ってください。

ウ 技能労務職員の年次休暇の取得について

労働基準法では、年10日以上年次有給休暇が付与されている労働者に対し、使用者が時季を指定して年5日取得させることが義務付けられています。

年次休暇を年間5日以上取得していない技能労務職員がいることについて所管課に確認したところ、「労働基準法に規定されている年次休暇取得義務は遵守すべきものと考えており、毎年度当初に「年次休暇の取得義務について」により、年次休暇の取得義務日数（5日）及び取得目標日数（10日）を取得できるように通知している。また、毎年度11月末時点及び2月末時点で年次休暇の取得が5日未満の職員の所属長宛てに通知文書の発出等により、年次休暇取得義務の5日以上を確実に取得するように各部所属長を通じて周知徹底を図っている。」旨の説明を受けました。

職員の心身のリフレッシュを図り健康を維持するため、年次休暇の確実な取得が重要となります。引き続き周知徹底を図るとともに、より効果的な方策について検討してください。

エ 介護支援専門員等法定研修費用助成金について

本市では、介護サービスのケアマネジメント業務を担うケアマネジャー及び主任ケアマネジャーに対し、ケアマネジャーの確保・離職防止を図り、市民への質の高い介護サービスの安定供給に資するため、法定研修の受講費の一部を助成しています。

助成実績について所管課に確認したところ、「個人への助成は7件で19万円、法人

への助成は11件で23万円となり、合計では18件、42万円である。」旨の説明を受けました。令和7年度に創設された制度ではありますが、目標件数130件に対して助成件数は18件、予算額約322万円に対して執行額は42万円となっており、予算額の見積りが適切ではなかったのではないかと考えます。ケアマネジャーを確保し、離職防止を図ることは必要なことなので、ケアマネジャーの市内事業所での定着状況を把握するなど成果の確認に努めてください。また、助成対象者へ情報が確実に届くよう周知するとともに、法定研修を受講するケアマネジャーの実態把握を行い、適切な予算額を計上するよう努めてください。

オ 非常用電源購入助成金について

本市では、在宅で人工呼吸器又は電気式たん吸引器を使用する^{がい}障害者・児、難病患者者に対し、停電時でも安心して日常生活を送ることができるよう非常用電源等を購入するために必要な費用の一部を助成しています。

予算額に対して執行額が少ない理由及び対象者への周知方法について所管課に確認したところ、「保健所が在宅人工呼吸器等使用者（難病の方）として把握している20名と^{がい}障害福祉課が日常生活用具の電気式たん吸引器を給付した実人数約130名を基に年間の申請者を50名と見込み、給付限度額を10万円として、500万円を予算措置した。広く市民へ周知するために、令和7年（2025年）9月号の市広報紙、市ホームページに掲載した。また、在宅人工呼吸器等使用者（難病の方）への給付が確実に行えるよう、保健所、^{がい}障害者の相談支援事業所へ周知を行い、在宅人工呼吸器等使用者（難病の方）へ個別に案内した。申請人数が少なかった想定される理由として、市民税等の課税要件の対象外であること、必要とはしているものの令和8年度（2026年度）以降の申請を見込んでいること、既に個人で所有されていることなどが考えられる。」旨の説明を受けました。令和7年度に創設された制度ではありますが、助成実績は12件、執行額は987,410円となっており、予算額の見積りが適切ではなかったのではないかと考えます。助成対象者へ情報が確実に届くよう周知するとともに、必要数を適切に把握した上で予算額を計上するよう努めてください。

カ 放課後子ども教室推進事業委託料について

本市では、放課後や週末に学校などの施設を利用して、見守りスタッフとして協働

活動推進員 2 人と協働活動サポーター 1 人を配置し、主に小学生を対象としたスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施することで、安全・安心に活動できる子どもの居場所と学習機会を提供する事業を委託しています。

放課後子ども教室推進事業委託料を消費税の対象外としている理由について所管課に確認したところ、「本委託料については、形式上は委託契約であるものの、これまでの経緯から地域団体である実行委員会による公益活動を支援する補助金的性格も有しているものであると認識している。また、参加児童から利用料を徴収せず、営利性のない地域活動であること、さらに本事業が子ども家庭庁の放課後児童対策パッケージに位置付けられた公益性の高い施策であることから、市が特定の役務を購入しているのではなく、地域活動を支援する趣旨が強いと整理している。以上の理由から、消費税法上の対価性がない支出として、不課税取引の取扱いとしている。」旨の説明を受けました。しかしながら、委託契約の形式をとり、協働活動推進員及び協働活動サポーターの配置を行っていることから一定の役務の提供が認められ、消費税法上の課税取引に該当すると考えられるため、消費税の取扱いも含め契約内容を検討してください。

キ 民間放課後児童クラブ運営支援事業について

本市では、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を行う者及び事業を廃止した者（以下「事業者」という。）に対して、運営、開設準備（以下「開設準備補助」という。）及び閉鎖費用（以下「閉鎖費用補助」という。）に要する経費の一部について補助を行っています。

令和 6 年度に開設準備補助を支出した事業者と同一の事業者に対して、令和 7 年度に閉鎖費用補助及び開設準備補助を支出した経緯について確認したところ、「同一物件に入居する他テナントから施設運営に伴う騒音等に関する改善要望が寄せられ、併せて緊急時の避難経路について保護者から多くの意見があったことから、事業者が施設移転を決定された。担当課としても、児童の安心・安全の確保の観点から妥当であると判断し、閉鎖費用補助 424,345 円を支出した。また、施設運営上の支障により令和 7 年度の途中で施設を移転したため開設準備補助を行った。」旨の説明を受けました。

令和 6 年度決算審査において、所管課に対して事業者選定段階から実地調査を行い、民間放課後児童クラブにおける児童の健康と安全の確保に努めるよう意見しており、

その実施状況について確認したところ、「令和7年度民間放課後児童クラブ整備・運営事業者募集要項（以下「募集要項」という。）において、所管消防署と消防用設備等の設置及び避難等の安全面について事前協議を行うことを新たに条件として明記した。また、公募書類の提出を受けて、アフタースクール課職員が事前に建物の構造や周辺環境等について現地確認を行うことを、審査の流れに組み込んだ。」旨の説明を受けました。このように令和7年度から取り組んでいる事業者選定段階での安全面についての事前協議及び現地確認を行っていれば、令和7年度の開設準備補助を支出する必要はなかったのではないかと考えます。

民間放課後児童クラブの開設に当たっては、改正した募集要項に基づき、安全面についての事前協議並びに建物の構造及び周辺環境等の現地確認を行い、児童が安全・安心に利用できる施設となるよう努めてください。

ク 退職手当組合負担金調整分（以下「負担金調整分」という。）の支出について

退職手当組合負担金に係る一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計と病院事業会計との間に生じた不均衡を解消するため、退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書（以下「協定書」という。）に基づき、負担金調整分を病院事業会計に対して支払っています。

負担金調整分の支出額が協定書で定められた金額と異なっていることについて、所管課に確認したところ、「病院事業会計補助金と負担金調整分は同一費目で合算した形で予算計上し、同費目内から支出している。当該費目の執行に当たり、病院事業会計補助金の支出額の端数調整の結果、負担金調整分に充当できる残予算が14,257,000円となったため、一旦同額を支出した。その後、病院事業会計補助金の実績精算に伴う戻入金との差引調整により、協定書に定める負担金額14,257,189円の全額を支出済みとして処理している。したがって、負担金調整分の負担金支出に係る協定書との相違はない。」旨の説明を受けました。

協定書では、令和7年度の負担金調整分は14,257,189円と定められており、当該金額を当該年度の末日に一括で支払うこととなっています。これに照らすと、年度の末日における支出額は14,257,000円であり、協定書で定める額には不足しており、かつ、一括で支払われていません。また、不足の189円については、令和7年度の出納整理期間に病院事業会計補助金の実績精算に伴う戻入金と相殺しており、協定書に定

められた当該年度の末日に支払われてはいません。

協定書の内容に即していない上、病院事業会計補助金と負担金調整分は同一費目で予算計上していますが、内容は異なるものであり、病院事業会計補助金の実績精算に伴う戻入金と相殺することは総計予算主義にそぐわない事務処理になっていたと考えます。今後は、協定書の内容に即した事務執行とするとともに、予算措置の際には適切な金額を計上してください。

ケ 西谷活性化事業補助金について

本市では、宝塚市北部の活性化及び農業振興を目的とする西谷収穫祭の開催に対して、その経費を補助することにより、宝塚産農産物の知名度を向上させ、西谷地区の魅力を発信することを目的として、西谷活性化事業補助金（以下「西谷補助金」という。）を交付しています。西谷補助金は、西谷収穫祭実行委員会（以下「実行委員会」という。）に対して、事業に必要な経費のうち要綱で定めた経費の合計に2分の1を乗じて得た額を、予算の範囲内（令和7年度は25万円）で交付するものです。なお、実行委員会は、西谷収穫祭の開催を目的とした団体です。

西谷補助金に係る決算状況を確認したところ、宝塚市補助金交付基準（以下「交付基準」という。）には適格性からみた基準として、「団体等の決算における繰越金、剰余金等は、補助金額を超えていないこと。」とされていますが、実行委員会の繰越金は約74万円となっており、市からの補助金の約3年分に相当していました。

繰越金と補助金額の関係性について所管課に確認したところ、「単年度の収支では剰余金は発生しておらず、事業継続のために必要最小限の交付金額であると考えている。」旨の説明を受けました。しかしながら、市が定める交付基準に適合していない運用は、適切ではないと考えます。単年度の収支は赤字であり、繰越金を取り崩して事業を実施していることは一定理解しますが、所管課としては少なくとも中長期的な繰越金の取崩し予定を実行委員会と協議し確認するとともに、繰越金が適切に管理されているか確認に努めてください。

また、本事業は単年度赤字の事業であり、数年後には繰越金が枯渇することが想定されます。事業継続の観点から、繰越金が枯渇する前に収益確保に向けた取組を促すなど実行委員会と協議してください。

コ 観光宣伝事業補助金について

本市では、観光宣伝や誘客促進を目的とする事業を実施する宝塚市国際観光協会に観光宣伝事業補助金（以下「観光補助金」という。）を交付しています。観光宣伝事業補助金交付要綱には、観光補助金の目的として、「観光宣伝や誘客促進を目的とする事業に対し、その経費を補助することにより、宝塚市の魅力を発信し、観光客誘致活動を推進することを目的とする。」旨が定められています。令和7年度の観光補助金の交付額は約960万円であり、このうち約315万円が宝塚歌劇貸切公演事業（以下「貸切事業」という。）に充てられています。貸切事業は例年観光補助金を活用して実施されており、令和7年度は市内に在住若しくは在学の若年層（小中高生とその保護者）を対象として行われました。

市内在住の若年層を対象に貸切事業を行うことが、どのように観光客誘致活動の推進につながるのかについて所管課に確認したところ、「市民も観光客であると認識している。また、観劇により市民のシビックプライドが醸成されることで、市民が自発的に発信することは観光客の誘致につながると考える。」旨の説明を受けました。しかし、観光庁では、観光を「余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行・滞在に伴う諸活動」と定義付けしており、この定義に照らすと、市民が観光客に当たるのか疑問が残ります。また、貸切事業は過去から継続して行われていますが、観劇によるシビックプライドの醸成が、観光客誘致にどこまでつながっているのかについて明確になっていないと考えます。加えて、市教育委員会でも市内の小中学生等を対象に宝塚歌劇鑑賞事業を実施しており、対象者が重複しているのではないかと考えます。観光補助金の目的を再度確認の上、観光客の誘致に、より効果的な事業が補助対象となっているか確認に努めてください。

また、貸切事業の効果について確認したところ、「来場者にアンケートを実施しており、『とてもよかった』又は『よかった』と回答した人の割合が90%である。」旨の説明を受けました。しかし、貸切事業の感想を聞くアンケートでは、本来の観光補助金の目的である観光客誘致活動の推進にどのようにつながっているのかを確認することができません。事業を実施する際は、補助金の目的に沿った事業であるかを確認できるK P I（重要業績評価指標）の設定及びその適切なデータ収集に努めてください。

サ 花と緑の市民活動推進事業（花壇花苗購入）について

花と緑の市民活動推進事業の一環として、公園河川課に登録している地域緑化モデル地区指定団体（以下「緑化団体」という。）に対して、年2回（5月、11月）、活動花壇へ配布するため、希望された花苗を購入しています。購入の際、見積合わせではなく、特名随意契約により当該花苗を購入しており、特名随意契約とする理由の一つとして、「花苗を通じた花壇づくりの学習支援」を挙げています。

花苗の購入が花壇づくりの学習支援とどのように繋がるのか所管課に確認したところ、「当契約先は別途、講習会にかかる講師の派遣をしており、講習会を通じて緑化団体の花壇づくりに役立っている。このような取組により、道路や公園などの公共用地内の花壇を花や緑で維持できるものと考えている。」旨の説明を受けました。

花苗の購入先が講習会にかかる講師の派遣もしており、講習会が緑化団体の花壇づくりに寄与しているとのことですが、花苗の購入に際して花壇づくりの学習支援を求めているわけではなく、特名随意契約の理由としては適切でないと考えます。

また、業者選定方法の検討状況について確認したところ、「事業開始当初は、指名競争入札により契約を行っていたが、平成19年度頃に応札者がいなくなり、事業を担うことのできる事業者が契約相手方のみとなったことから、特名随意契約に至っている。平成28年度にも入札の検討を行い、他社に聞き取り調査を行ったが、他社での事業の実施は難しいとの回答を受けている。」旨の説明を受けましたが、入札の検討を行ってから10年近く経過しており、当時と状況も変化していると考えられますので、入札参加条件や仕様書等を見直すことにより、多くの業者が入札に参加できるよう検討してください。

シ 学校園における予算執行について

担当課契約事務マニュアルでは、「見積合せの際は、3者以上の者から見積書を徴収する。ただし、設計金額が10万円以下の場合、見積りは1者以上とする。」とされています。令和7年度の各学校園の支出状況を抽出して確認したところ、以下のとおり、3学校園において3者以上の者からの見積書の徴収を回避するために分割発注をしたのではないかと疑われる事例がありました。

(単位 円)

学校園	件名	負担行為日	検収日	支出金額
A	教授用（玉入れ台）	R7. 4.10	R7. 4.14	45,000
	教授用（カラー玉、大縄）	R7. 4.11	R7. 4.14	78,300
B	保育用・庁用（ヨーヨー1袋・すくい枠用替紙1箱・テブラ1台 外）	R7. 6.27	R7. 6.30	20,297
	庁用（かんたんテント天幕 1枚）	R7. 6.27	R7. 7. 9	92,000
C	庁用（トランシーバー2台）	R7.11. 5	R7.11.13	49,060
	庁用（トランシーバー4台）	R7.11.27	R7.12. 3	98,120

※3事例とも債権者は同一

学校園Aが複数回に分けて購入した理由について確認したところ、「新年度開始に伴い必要な体育用品について、事前に必要物品を把握した上で一括発注すべきところ、全物品の在庫確認が十分に行われないうちに、必要なものをその都度発注したため、同一業者への発注が1日違いで2件となった。」旨の説明を受けました。

学校園Bの事例については、「夏祭り用品等はカタログにより物品を選定しFAXにて発注し、テントの天幕は業者へ直接電話にて発注した。担当職員がカタログ発注と電話発注を別々の取引として捉えており、それぞれの発注額を合算した上での見積合わせが必要であることを認識できていなかった。」旨の説明を受けました。

また、学校園Cの事例については、「当該商品は令和7年度に火災時の避難誘導用として整備した。従来は、避難訓練実施時、教員が各フロアへ直接出向いて状況確認し、安全な避難経路を決定する手順で行っていたが、迅速な避難経路の確定に課題があったため、各フロアの教員が連携して迅速に対応できるようトランシーバーを購入した。当該校は校舎が広く電波の到達に不安があったため、まず2台を購入して実地確認を行い、電波の到達を確認できたことから、必要台数の残り4台を追加で購入した。」旨の説明を受けました。しかしながら、電波の到達に不安があったのであれば、購入しても利用できない可能性もあり、他校から借りるなどして利用可能かどうかを確認した上で購入すべきであったと考えます。

3事例とも、日を置かずに複数回発注する合理的な理由を見出し難く、分割発注しなかった場合、設計金額が10万円を超えるため、3者以上の者からの見積書の徴収が必要な事案であったと考えます。

各学校園の予算執行に対する指導方法について、小学校、中学校等の学校その他の教育機関を総括する教育企画課から次のとおり指導を行っている旨の説明を受けました。

時期	実施内容	実施対象	手段
R7. 11. 28	適切な予算執行について注意喚起	校園長	校園長会での説明
R8. 4. 10 R8. 4. 13	監査意見を踏まえ、契約手続に関する留意点を重点的に説明 物品調達に係る事務手続点検表を配布	学校園管理職、 学校事務職員	予算執行説明会での説明

※上記以外にも必要に応じて個別に対応・指導を行っている。

なお、学校園における予算執行については、令和5年度及び令和6年度決算審査でも意見しています。上述のとおり、教育企画課から校園長等の管理職に対する説明は複数回行われているにもかかわらず、令和7年度も意図的な分割発注と疑われかねない事例が発生していることを踏まえると、従前どおりの注意喚起の方法では発注業務を行っている事務職員や教職員まで本件が十分に周知されているのか疑問が残ります。

今回の事例を具体例として説明し、各学校園への周知を徹底することに加え、令和8年度から一定額以上の物品購入伝票の提出時には、適切な発注であるかを事前に確認するため、物品調達に係る事務手続点検表の添付を求めるとのことですが、学校園管理職や学校事務職員だけでなく、全職員がコスト意識を持つよう周知を徹底してください。

ス 公債費について

公債費の執行状況を確認したところ、93,933,448円の不用額が生じており、前年度より85,859,518円（1,062.1%）増加しています。

（単位 円）

年度	予算現額			執行済額	不用額
	当初予算額	補正予算額	予算額		
令和6年度	7,277,311,000	△ 50,000,000	7,227,311,000	7,219,227,145	8,083,855
令和7年度	7,169,410,000	0	7,169,410,000	7,075,466,627	93,943,373
増減	△ 107,901,000	50,000,000	△ 57,901,000	△ 143,760,518	85,859,518

多額の不用額が生じているにもかかわらず補正予算で減額しなかった理由について所管課に確認したところ、「公債費は同一款項内に他の費目がないことから、款項内での流用ができない状況にある。このため、償還事業の性質上、元金・利子の支払いは期日、金額ともに定められており、万一予算不足や不測の事態が発生した場合に即座の補てんができず、支払い遅延等のリスクに備えて一定の不用額が出るものと理

解している。令和7年度は金利高騰の影響を踏まえ、不用額が例年より多くなっている。」旨の説明を受けました。しかしながら、令和6年度については、「不用見込額について補正予算による減額を行ったため、決算上の不用額が抑えられた。」旨の説明を受けており、令和7年度に補正予算で減額できなかったのか疑問が残ります。予算不足や不測の事態が発生した場合に備える必要があるとのことですが、公債費は公債を管理する台帳に基づいてかなり確度の高い執行見込みができると考えるので、令和7年度の不用額は前年度と比較しても違和感があります。

今後は、予算の執行見込みについて精度を高め、多額の不用額が発生しないよう適切な予算管理に努めてください。

セ 介護保険料について

介護保険料の徴収状況を確認したところ、不納欠損後の滞納繰越分の収納率は令和5年度37.89%、令和6年度35.16%、令和7年度27.12%と年々下がっており、令和7年度宝塚市介護保険料徴収計画の目標徴収率37.90%は未達成でした。滞納額上位10名の滞納整理状況について所管課に確認したところ、「臨戸訪問及び電話催告については十分に実施できるだけの体制が整わなかった。臨戸訪問については事前の準備や訪問に要する時間等で負担が大きくなるが、電話催告については現体制でも対応できると考えており、今後、実施を予定している。」旨の説明を受けましたが、滞納額上位10名のうち実施した滞納額削減に対する取組は分納誓約の再確認を2名に対して行ったのみであり、滞納額上位者に対する取組としては不十分ではないかと考えます。

次に、令和7年度に財産調査及び滞納処分を実施しなかった理由及び今後の取組について確認したところ、「令和7年度に年次賦課誤りが発生し、その対応に追われることとなり、財産調査及び滞納処分を実施できなかった。今後も毎月の督促状の送付、年2回の催告状の送付（8月、2月）を着実に実施するとともに、電話催告や滞納処分を実施することで、収納率向上を目指す。」旨の説明を受けました。滞納繰越分の収納率は年々下がっている状況にあるので、適正に保険料を納めている被保険者との公平性を保つためにも、滞納繰越分の収納率向上に向けて、財産調査及び滞納処分などの必要な取組を確実に実施するよう努めてください。

ソ 訪問型サービス・活動B事業補助金について

本市では、要支援1、2及び事業対象者で生活援助のみの訪問介護サービスが必要とケアプランに位置付けられた人に対し、市に事前に登録した地域団体が、掃除や洗濯、買い物等の生活援助を提供した場合、実績に応じて補助金（訪問1件につき1,000円）を交付しています。

予算額に対して執行額が少ない理由及び実施結果について所管課に確認したところ、「執行額が少なかった要因として、地域団体が2団体（シルバー人材センター、ステップファミサポ）に留まったこと、人件費の高騰等により事業の採算が取りにくく、事業拡大が難しかったことなどが考えられる。要支援1、2の訪問型サービスの受給者のうち半数が利用すると想定し、要支援1の認定者239名が月4回利用の約1,147万円、要支援2の認定者230名が月8回利用の2,208万円、合わせて予算額は約3,355万円とした。実施結果については3名（要支援1が2名、要支援2が1名）に対し、訪問回数は30件、補助金として3万円を交付した。」旨の説明を受けましたが、予算額に対して執行額があまりにも少なく、見積りが適切ではなかったのではないかと考えます。

要支援者等の軽度者への生活援助は住民主体の地域団体の支援者等が担うことで、要介護者への身体介護など、専門性が高いサービスは介護福祉士等の有資格者が注力できるようになり、身体介護などが必要な要介護者に引き続き介護サービスの提供が維持され「住み慣れた地域で最期まで暮らす」地域包括ケアシステムの実現を目指す旨の説明を受けていますが、登録されている2つの地域団体のみでは、市内の要支援者等へ十分な生活援助を提供することは難しいのではないかと考えます。地域包括ケアシステムの実現に向けて、生活援助を提供する住民主体の地域団体を増やすとともに適切な予算額を計上するよう努めてください。

3 まとめ

令和7年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

令和7年度決算は、普通会計では実質収支が16億7,129万円の黒字決算となりました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準内の数値となっています。経常収支比率は改善しましたが、令和6年度の類似団体の数値を上回っている状態が続いています。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について詳しく見ると、財政力指数は0.794と令和6年度より0.015ポイント悪化しています。経常収支比率は95.4%と令和6年度より1.5ポイント改善しましたが、令和6年度の類似団体の数値94.6%と比較すると、本市は0.8ポイント上回っています。経常収支比率が改善した主な要因は、算定における分子である経常経費充当一般財源（歳出）は、物件費、人件費などが令和6年度より4億5,521万円の増となった一方、分母である経常一般財源（歳入）は、市税、地方交付税、地方消費税交付金などが令和6年度より12億5,868万円の増となり、分母の増加額が分子の増加額を大きく上回ったことによるものです。経常収支比率は数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標ですので、引き続き弾力的な財政運営の実現を目指し、改善の努力を続けてください。実質公債費比率（3か年平均）は5.5%で前年度から変わりありません。令和7年度単年度では前年度の6.2%から5.0%と1.2ポイント改善していますが、金利及び建設工事費が上昇する中、新ごみ処理施設建設、新病院建設、建物施設・インフラ施設保全に取り組む必要があり、長期的には悪化が見込まれるため注視が必要です。

令和7年度の決算の主な特徴として、小中学校施設整備事業、新ごみ処理施設整備事業、児童手当事業、物価高対応くらし応援事業、物価高対応子育て応援手当給付事業等により歳入歳出の増があった一方、前年度にご寄附をいただいた新市立病院建設のための寄附金及び基金積立金が減となったことにより、一般会計の決算規模が歳入は16.3%、歳出は17.1%の減となりました。

本市の財政課題について所管課に確認したところ、前年度と同様「歳入面では、人口減少や少子高齢化のさらなる進行による市税収入の減少が挙げられる。一方、歳出面では、社会保障関連経費の増加、建物施設やインフラ施設の老朽化への対応、新ごみ処理施設の建設、市立病院の経営健全化と新病院建設、土地開発公社の経営健全化といった多くの課

題がある。」旨の説明を受けました。

多くの財政課題を抱える中、令和８年３月に作成した財政見通しにおいては、従来ケース、リスク中位ケース、リスク高位ケースの３つの前提条件によるシミュレーションを行った上で、リスク中位ケースを採用し、今後10年間の収支累計額を22億9,300万円の収支不足と見込んでいます。令和７年５月に作成した財政見通しにおいては、63億1,700万円の収支不足を見込んでおり、大幅な収支改善がされていますが、今後10年間の収支不足が解消されたわけではなく、引き続き収支改善に取り組む必要があります。

令和７年度決算においては、一般会計における実質単年度収支は大幅に改善し10億9,220万円の黒字となっています。また、財政調整基金の取崩しを行わなかったことで、財政調整基金現在高は6億8,153万円増加して69億9,448万円になっています。令和３年７月策定の宝塚市財政規律において、財政調整基金現在高の数値目標を標準財政規模の10%以上としていますが、令和７年度決算では13.9%に相当する現在高となり、前年度の13.0%と比べて0.9ポイント増加し、数値目標を達成しています。引き続き、財政規律に定める数値目標を達成し、災害などの不測の事態や様々な財政課題に対応できる財政基盤を構築してください。

令和７年度の取組のうち特筆すべきものとしては、事業見直しについて、市民の暮らしを守りながら安定した行政サービスを次世代に引き継ぐため、「市民と市長の対話ひろば」をはじめ関係団体とも対話をしながら検討を進め、見直し内容を決定しています。見直しの主な内容としては、令和７年度末で高齢者バス・タクシー運賃助成や青少年育成市民会議を廃止し、令和８年度からは（高齢）障害者（児）医療費助成のうち「身体障害４級」の廃止、市広報版の撤去・譲渡、手数料や使用料の改定などに取り組むこととしています。また、これからの施策として、市立病院を中心とした医療・福祉・介護・保健に係る「たからづかモデル」の構築、売布地域に福祉の新施設建設とともに福祉の拠点づくり、国際バカロレア教育でつなぐ幼・小・中で一貫性のある探究型教育、手塚治虫氏生誕100年（令和１０年）に向けた賑わいづくりなどの施策が掲げられており、令和８年度以降も収支のバランスを保ちながら、必要な行政サービスの実施や新たな政策を実現していけるよう、時代に即した政策への転換を進めているとのことでした。

令和７年度決算においては、財政調整基金を取り崩すことなく大幅な黒字決算となりましたが、人口減少や少子高齢化による市税収入の減少、社会保障関連経費の増加、建物施設やインフラ施設の老朽化への対応、新ごみ処理施設の建設、市立病院の経営健全化と新

市立病院建設に伴う企業会計補助金の増加など財政課題が山積する中、人件費、経費、建設工事費の上昇、さらには金利上昇に伴う公債費の増加などが見込まれます。今後10年間の収支不足額はさらに拡大する可能性が高く、予断を許さない状況にあることから、聖域を設けない不断の見直しを進め、更なる収支改善に取り組んでください。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表	・ ・ ・ ・ ・	7 9
一般会計款別決算状況比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	8 0
一般会計款別決算状況比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	8 1

会計別歳入歳出決算総括比較表

会 計		年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳入歳出差引 残額(形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計		6	125,791,950,216	118,939,288,067	117,397,753,375	1,541,534,692	280,915,512	1,260,619,180
		7	106,477,717,324	99,500,241,569	97,364,935,148	2,135,306,421	464,012,995	1,671,293,426
		比較	△ 19,314,232,892	△ 19,439,046,498	△ 20,032,818,227	593,771,729	183,097,483	410,674,246
国民健康保険事業費		6	22,342,499,000	21,237,662,992	20,806,488,767	431,174,225	0	431,174,225
		7	21,887,900,000	21,200,572,060	20,753,001,637	447,570,423	0	447,570,423
		比較	△ 454,599,000	△ 37,090,932	△ 53,487,130	16,396,198	0	16,396,198
国民健康保険診療施設費		6	129,951,000	121,076,213	121,076,213	0	0	0
		7	133,747,000	124,878,600	124,878,600	0	0	0
		比較	3,796,000	3,802,387	3,802,387	0	0	0
介護保険事業費		6	23,751,201,000	23,575,884,027	23,303,673,342	272,210,685	0	272,210,685
		7	24,883,415,000	24,197,711,558	23,886,445,426	311,266,132	0	311,266,132
		比較	1,132,214,000	621,827,531	582,772,084	39,055,447	0	39,055,447
後期高齢者医療事業費		6	5,283,743,000	5,505,904,056	5,269,174,205	236,729,851	0	236,729,851
		7	5,967,140,000	5,889,206,596	5,683,282,437	205,924,159	0	205,924,159
		比較	683,397,000	383,302,540	414,108,232	△ 30,805,692	0	△ 30,805,692
財産区		6	197,336,000	199,801,345	179,276,833	20,524,512	0	20,524,512
		7	200,051,000	202,935,329	166,061,393	36,873,936	0	36,873,936
		比較	2,715,000	3,133,984	△ 13,215,440	16,349,424	0	16,349,424
宝塚市営霊園事業費		6	287,041,000	272,443,409	272,443,409	0	0	0
		7	201,886,000	187,614,829	187,614,829	0	0	0
		比較	△ 85,155,000	△ 84,828,580	△ 84,828,580	0	0	0
特別会計小計		6	51,991,771,000	50,912,772,042	49,952,132,769	960,639,273	0	960,639,273
		7	53,274,139,000	51,802,918,972	50,801,284,322	1,001,634,650	0	1,001,634,650
		比較	1,282,368,000	890,146,930	849,151,553	40,995,377	0	40,995,377
合計		6	177,783,721,216	169,852,060,109	167,349,886,144	2,502,173,965	280,915,512	2,221,258,453
		7	159,751,856,324	151,303,160,541	148,166,219,470	3,136,941,071	464,012,995	2,672,928,076
		比較	△ 18,031,864,892	△ 18,548,899,568	△ 19,183,666,674	634,767,106	183,097,483	451,669,623

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

										(単位 円、%)
区分 款	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済 額構成 比率	収入済 額前年 度比率	
			(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)			
1 市 税	6	35,288,622,000	36,345,806,216	35,698,224,320	32,521,411	615,060,485	98.2	30.0		
	7	36,836,101,000	37,866,715,690	37,281,761,153	35,386,692	549,567,845	98.5	37.5		
	比較	1,547,479,000	1,520,909,474	1,583,536,833	2,865,281	△ 65,492,640	0.3	7.5	104.4	
2 地 方 譲 与 税	6	430,451,000	426,682,000	426,682,000	0	0	100.0	0.4		
	7	430,506,000	433,588,000	433,588,000	0	0	100.0	0.4		
	比較	55,000	6,906,000	6,906,000	0	0	0.0	0.0	101.6	
3 利 子 割 交 付 金	6	33,000,000	33,264,000	33,264,000	0	0	100.0	0.0		
	7	107,000,000	95,239,000	95,239,000	0	0	100.0	0.1		
	比較	74,000,000	61,975,000	61,975,000	0	0	0.0	0.1	286.3	
4 配 当 割 交 付 金	6	457,000,000	592,739,000	592,739,000	0	0	100.0	0.5		
	7	537,000,000	609,922,000	609,922,000	0	0	100.0	0.6		
	比較	80,000,000	17,183,000	17,183,000	0	0	0.0	0.1	102.9	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6	505,000,000	781,331,000	781,331,000	0	0	100.0	0.7		
	7	733,000,000	929,028,000	929,028,000	0	0	100.0	0.9		
	比較	228,000,000	147,697,000	147,697,000	0	0	0.0	0.2	118.9	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6	308,000,000	316,364,000	316,364,000	0	0	100.0	0.3		
	7	330,000,000	343,141,000	343,141,000	0	0	100.0	0.3		
	比較	22,000,000	26,777,000	26,777,000	0	0	0.0	0.0	108.5	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6	5,020,000,000	5,066,328,000	5,066,328,000	0	0	100.0	4.3		
	7	5,424,000,000	5,471,209,000	5,471,209,000	0	0	100.0	5.5		
	比較	404,000,000	404,881,000	404,881,000	0	0	0.0	1.2	108.0	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6	201,000,000	202,658,130	202,658,130	0	0	100.0	0.2		
	7	202,000,000	202,341,399	202,341,399	0	0	100.0	0.2		
	比較	1,000,000	△ 316,731	△ 316,731	0	0	0.0	0.0	99.8	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6	99,000,000	93,202,000	93,202,000	0	0	100.0	0.1		
	7	98,000,000	83,619,000	83,619,000	0	0	100.0	0.1		
	比較	△ 1,000,000	△ 9,583,000	△ 9,583,000	0	0	0.0	0.0	89.7	
1 0 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6	22,000,000	22,206,000	22,206,000	0	0	100.0	0.0		
	7	23,000,000	22,555,000	22,555,000	0	0	100.0	0.0		
	比較	1,000,000	349,000	349,000	0	0	0.0	0.0	101.6	
1 1 地 方 特 例 交 付 金	6	1,231,631,000	1,231,628,000	1,231,628,000	0	0	100.0	1.0		
	7	201,429,000	201,443,000	201,443,000	0	0	100.0	0.2		
	比較	△ 1,030,202,000	△ 1,030,185,000	△ 1,030,185,000	0	0	0.0	△ 0.8	16.4	
1 2 地 方 交 付 税	6	8,707,099,000	8,741,164,000	8,741,164,000	0	0	100.0	7.3		
	7	9,339,070,000	9,358,018,000	9,358,018,000	0	0	100.0	9.4		
	比較	631,971,000	616,854,000	616,854,000	0	0	0.0	2.1	107.1	
1 3 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	30,000,000	19,197,000	19,197,000	0	0	100.0	0.0		
	7	30,000,000	18,920,000	18,920,000	0	0	100.0	0.0		
	比較	0	△ 277,000	△ 277,000	0	0	0.0	0.0	98.6	
1 4 分 担 金 及 び 負 担 金	6	747,483,000	734,455,177	704,571,218	0	29,883,959	95.9	0.6		
	7	725,386,000	771,086,635	743,223,683	160,000	27,702,952	96.4	0.7		
	比較	△ 22,097,000	36,631,458	38,652,465	160,000	△ 2,181,007	0.5	0.1	105.5	
1 5 使 用 料 及 び 手 数 料	6	2,030,303,000	2,096,002,742	2,008,288,998	1,783,300	85,930,444	95.8	1.7		
	7	2,119,976,000	2,172,266,558	2,090,344,268	1,819,340	80,102,950	96.2	2.1		
	比較	89,673,000	76,263,816	82,055,270	36,040	△ 5,827,494	0.4	0.4	104.1	
1 6 国 庫 支 出 金	6	20,885,591,140	20,164,762,213	19,255,096,175	0	909,666,038	95.5	16.2		
	7	22,405,739,812	22,353,177,249	21,182,949,699	0	1,170,227,550	94.8	21.3		
	比較	1,520,148,672	2,188,415,036	1,927,853,524	0	260,561,512	△ 0.7	5.1	110.0	
1 7 県 支 出 金	6	7,143,696,000	6,656,610,062	6,640,680,062	0	15,930,000	99.8	5.6		
	7	7,350,796,000	7,114,549,075	7,106,939,510	0	7,609,565	99.9	7.1		
	比較	207,100,000	457,939,013	466,259,448	0	△ 8,320,435	0.1	1.5	107.0	
1 8 財 産 収 入	6	304,538,000	314,518,415	314,518,415	0	0	100.0	0.3		
	7	497,705,000	503,465,577	503,026,201	0	439,376	99.9	0.5		
	比較	193,167,000	188,947,162	188,507,786	0	439,376	△ 0.1	0.2	159.9	
1 9 寄 附 金	6	26,335,495,000	26,241,744,224	26,241,744,224	0	0	100.0	22.1		
	7	982,298,000	860,745,006	860,745,006	0	0	100.0	0.9		
	比較	△ 25,353,197,000	△ 25,380,999,218	△ 25,380,999,218	0	0	0.0	△ 21.2	3.3	
2 0 繰 入 金	6	3,875,092,000	2,146,029,444	2,146,029,444	0	0	100.0	1.8		
	7	2,433,663,000	858,493,329	858,493,329	0	0	100.0	0.9		
	比較	△ 1,441,429,000	△ 1,287,536,115	△ 1,287,536,115	0	0	0.0	△ 0.9	40.0	
2 1 繰 越 金	6	1,509,837,076	1,509,836,179	1,509,836,179	0	0	100.0	1.3		
	7	1,541,534,512	1,541,534,692	1,541,534,692	0	0	100.0	1.5		
	比較	31,697,436	31,698,513	31,698,513	0	0	0.0	0.2	102.1	
2 2 諸 収 入	6	2,548,138,000	2,725,425,314	2,333,861,902	9,850,592	381,712,820	85.6	2.0		
	7	3,114,313,000	3,731,946,076	3,156,400,629	3,890,865	571,654,582	84.6	3.2		
	比較	566,175,000	1,006,520,762	822,538,727	△ 5,959,727	189,941,762	△ 1.0	1.2	135.2	
2 3 市 債	6	8,078,974,000	4,559,674,000	4,559,674,000	0	0	100.0	3.8		
	7	11,015,200,000	6,405,800,000	6,405,800,000	0	0	100.0	6.4		
	比較	2,936,226,000	1,846,126,000	1,846,126,000	0	0	0.0	2.6	140.5	
合 計	6	125,791,950,216	121,021,627,116	118,939,288,067	44,155,303	2,038,183,746	98.3	100.0		
	7	106,477,717,324	101,948,803,286	99,500,241,569	41,256,897	2,407,304,820	97.6	100.0		
	比較	△ 19,314,232,892	△ 19,072,823,830	△ 19,439,046,498	△ 2,898,406	369,121,074	△ 0.7	—	83.7	

一般会計款別決算状況比較表（歳出）

（単位 円、％）

区 分 款	年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	支出済 額構成 比率	支出済 額前年 度比率
1 議 会 費	6	470,451,000	451,348,144	0	19,102,856	95.9	0.4	97.6
	7	457,709,000	440,463,557	0	17,245,443	96.2	0.5	
	比較	△12,742,000	△10,884,587	0	△1,857,413	0.3	0.1	
2 総 務 費	6	11,249,253,000	10,674,275,855	89,050,000	485,927,145	94.9	9.1	118.0
	7	13,786,418,000	12,600,035,594	506,865,000	679,517,406	91.4	12.9	
	比較	2,537,165,000	1,925,759,739	417,815,000	193,590,261	△3.5	3.8	
3 民 生 費	6	46,599,154,100	44,526,525,462	360,518,774	1,712,109,864	95.6	37.9	102.3
	7	47,250,303,774	45,537,249,550	174,901,000	1,538,153,224	96.4	46.8	
	比較	651,149,674	1,010,724,088	△185,617,774	△173,956,640	0.8	8.9	
4 衛 生 費	6	34,154,664,000	33,486,467,481	6,820,000	661,376,519	98.0	28.5	28.8
	7	10,054,000,000	9,650,918,175	0	403,081,825	96.0	9.9	
	比較	△24,100,664,000	△23,835,549,306	△6,820,000	△258,294,694	△2.0	△18.6	
5 労 働 費	6	63,729,000	61,535,624	0	2,193,376	96.6	0.1	95.6
	7	60,424,000	58,843,213	0	1,580,787	97.4	0.1	
	比較	△3,305,000	△2,692,411	0	△612,589	0.8	0.0	
6 農 林 業 費	6	257,146,000	245,617,461	0	11,528,539	95.5	0.2	108.5
	7	322,777,000	266,465,923	35,522,000	20,789,077	82.6	0.3	
	比較	65,631,000	20,848,462	35,522,000	9,260,538	△12.9	0.1	
7 商 工 費	6	549,797,000	532,252,193	0	17,544,807	96.8	0.5	57.7
	7	323,668,000	307,091,908	0	16,576,092	94.9	0.3	
	比較	△226,129,000	△225,160,285	0	△968,715	△1.9	△0.2	
8 土 木 費	6	8,322,651,116	6,910,219,815	1,102,938,550	309,492,751	83.0	5.9	91.7
	7	7,606,064,550	6,336,551,001	888,005,770	381,507,779	83.3	6.5	
	比較	△716,586,566	△573,668,814	△214,932,780	72,015,028	0.3	0.6	
9 消 防 費	6	2,934,816,000	2,854,958,428	0	79,857,572	97.3	2.4	93.5
	7	2,733,702,000	2,669,654,906	0	64,047,094	97.7	2.7	
	比較	△201,114,000	△185,303,522	0	△15,810,478	0.4	0.3	
10 教 育 費	6	13,758,406,000	10,328,685,115	2,263,764,000	1,165,956,885	75.1	8.8	119.7
	7	16,567,142,000	12,359,234,552	3,471,956,000	735,951,448	74.6	12.7	
	比較	2,808,736,000	2,030,549,437	1,208,192,000	△430,005,437	△0.5	3.9	
11 災 害 復 旧 費	6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
	7	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0	
12 公 債 費	6	7,227,311,000	7,219,227,145	0	8,083,855	99.9	6.1	98.0
	7	7,169,410,000	7,075,466,627	0	93,943,373	98.7	7.3	
	比較	△57,901,000	△143,760,518	0	85,859,518	△1.2	1.2	
13 諸 支 出 金	6	106,642,000	106,640,652	0	1,348	100.0	0.1	59.0
	7	63,070,000	62,960,142	0	109,858	99.8	0.1	
	比較	△43,572,000	△43,680,510	0	108,510	△0.2	0.0	
14 予 備 費	6	97,929,000	0	0	97,929,000	0.0	0.0	—
	7	83,028,000	0	0	83,028,000	0.0	0.0	
	比較	△14,901,000	0	0	△14,901,000	0.0	0.0	
合 計	6	125,791,950,216	117,397,753,375	3,823,091,324	4,571,105,517	93.3	100.0	82.9
	7	106,477,717,324	97,364,935,148	5,077,249,770	4,035,532,406	91.4	100.0	
	比較	△19,314,232,892	△20,032,818,227	1,254,158,446	△535,573,111	△1.9	—	